

進路対策委員会報告

卒業者等に関する状況調査

調査 I-I 令和5年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査

調査 I-II 令和6年3月卒業予定の進学希望生徒の状況調査

(令和5年10月)

目 次

ま え が き	1
I 調査の目的	2
II 調査の概要	2
III 回答率および調査対象人数	2
IV 集計結果	3
V 調査結果の概要	3
【調査 I - I】	
VI 進路状況の調査結果【就職】	4
VII 進路状況の調査結果【進学】	8
VIII 進路状況の調査結果【その他】	11
【調査 I - II】	
IX 令和6年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について	12
あ と が き	13
資 料	15
調査回答用紙	16
1. 進路状況調査集計表（表1-1）	19
2. 区分別変遷（表1-2）	21
年度別調査項目一覧表（平成15年度～令和5年度）	23

ま え が き

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことから、様々な制限が緩和され、パンデミック前の日常を取り戻しつつあります。高等学校教育においても、学校行事を通常の形式で行う機会も増え、新しい学習指導要領の基での教育課程が名実ともに動き出しているところです。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に終わりは見えず、消費者物価の上昇に歯止めがかからない状況ともなっており、日本経済は大きな不安要素を抱えていると考えざるを得ません。

そのような中、5月に開催されたG7広島サミットでは、生成AIのあり方が議論されました。この生成AIの中で、最も注目されているのがChatGPTです。これは、ユーザーが入力した質問や原稿作成依頼等に答えて、高度で自然な文章を生成するインターネットアプリです。その精度の高さから世界中の注目を集め、極めて早い速度で利用者が増加する状況となっています。この新しいAIが“人の仕事”に与える影響は計り知れません。昨年度までは、『2030年までに今ある仕事の半分はAIやロボットに代替される。いわば科学技術に人の担ってきた仕事が奪われる』との話題が巷を賑わしていましたが、ChatGPTの登場により『2/3の仕事がAIに代替される』と言われだし、今まで人の強みでありAIによる代替は難しいとされてきたクリエイティブな仕事も代替が進むと予測されています。

我々の担う「学校教育」もChatGPTと無縁ではられません。東京都教育委員会が早々にChatGPTの活用に関する通知を出し、文部科学省も「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を出すに至った状況です。このChatGPTの何が教育に悪影響を与えるのか？個人情報や著作権保護の問題も示されていますが、教育においては、「自ら考えることなく、安易に答えを生成させ、これを丸写しして提出するような使い方」が最も懸念されるようです。

学校教育の目標は「生きる力」を育むことにあります。そのためには「何を学ぶか」という教育の内容を重視しつつ、その内容を学ぶことで「何ができるようになるか(育成を目指す資質・能力)」を明確にすることが重要とされています。生成AIが広く使われるようになる中で、より鮮明に、このことが学校現場に求められていると考え、AIの光と影を考慮した学校教育・進路指導に尽力する必要があります。

最後に、調査研究部進路対策委員会では、工業系高校卒業者の進路動向や労働需要状況などを調べ、把握することを目的として、毎年、工業系高校卒業者の進路に関する推移を継続的に調べる調査Ⅰ-Ⅰと、一昨年度より調査Ⅰ-Ⅱとして次年度卒業予定生徒の進学希望状況調査を実施しています。

また、昨年度調査Ⅰ-Ⅲとして実施した全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学(大学・専門学校等)に係る相関関係についての調査は5年に1度の実施となり、今年度は調査せず、次回は令和9年10月となりました。

調査Ⅱの離職率調査については、10月以降に調査し、1月発表としています。そのためここでは調査Ⅰ-Ⅰおよび調査Ⅰ-Ⅱの結果についてのみの報告とします。

なお、令和元年度からの5年間、東海地区が調査研究部進路対策委員会を担ってきましたが、本年はその最終年となります。

委員長	愛知県立瀬戸工科高等学校	小川 義雄
副委員長	静岡県立吉原工業高等学校	渡森 和彦
委員	静岡県立島田工業高等学校	石川 徹
委員	岐阜県立中津川工業高等学校	加藤 昌宏
委員	岐阜県立多治見工業高等学校	中田 卓生
委員	三重県立伊勢工業高等学校	奥山 敦弘
委員	三重県立松阪工業高等学校	村田 武俊
委員	愛知県立愛西工科高等学校	丹後 茂

令和5年10月

公益社団法人 全国工業高等学校長協会
調査研究部 進路対策委員会

I 調査の目的

調査 I-I 令和 5 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査は、昭和 48 年度から全国の全日制工業高校（会員校）を対象として実施している卒業者の進路状況に関する悉皆調査である。

調査の目的は、卒業者の進路動向や労働需要状況を調べることによって、今後の工業高校のあるべき姿を模索するための基礎資料とするものである。

調査 I-II 令和 6 年 3 月卒業予定の進学希望生徒の状況調査については、令和 3 年度より新たに追加した調査であり、今年度で 3 年目である。

調査の目的は、今年度は**調査 I-I**と同時期である進路決定年度の 5 月上旬から 6 月上旬時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒がどの程度いるのかを調べるとともに、高度な資格の取得や各種の高度なコンテスト等に参加している状況や、そのような生徒の中で、進学したいという希望を持っていても進学が望めない生徒の状況をつかみ、大学にそのような生徒を受け入れてもらえる枠を作ってもらうための資料とするためのものである。

II 調査の概要

- (1) 調査対象者 **調査 I-I** 令和 5 年 3 月全日制工業科卒業者
調査 I-II 令和 6 年 3 月工業系を卒業予定の進学希望生徒
- (2) 調査内容 巻末資料参照
- (3) 調査実施方法 進路対策委員会の進路状況調査シートに会員校で Web 入力
- (4) 調査期間 令和 5 年 5 月 8 日（月）～6 月 9 日（金） **調査 I-I** **調査 I-II**

III 回答率および調査対象人数

ア) 回答率 98.5%、有効回答校 577 校（調査対象校 586 校）

イ) 回答校の調査対象人数 73,120 人

表 回答率および調査対象人数(調査 I-I)

調査年度	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3
回答率%	84.5	77.6	86.2	84.0	81.1	86.5	85.4	82.4
調査対象人数	108,152	114,613	130,751	123,645	121,671	126,236	125,428	121,399
調査年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
回答率%	84.1	85.8	89.4	86.0	88.7	90.4	88.7	87.3
調査対象人数	125,192	120,048	117,825	110,093	109,279	108,468	102,858	97,098
調査年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
回答率%	88.8	84.2	89.8	90.0	85.9	85.6	86.3	85.7
調査対象人数	98,424	100,610	99,042	95,024	87,546	83,305	81,315	41,615
調査年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
回答率%	87.3	85.3	79.6	85.6	71.6	64.3	90.2	92.7
調査対象人数	77,431	76,114	72,567	75,597	68,608	61,884	85,133	86,730
調査年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	平均回答率
回答率%	94.0	96.6	95.1	98.6	99.0	98.8	98.5	87.2
調査対象人数	82,070	81,099	81,255	81,227	78,317	76,201	73,120	

IV 集計結果

調査 I-I について

- ア) 巻末資料の進路状況調査集計表(表 1-1)と区分別変遷(表 1-2)にまとめた。
- イ) (表 1-1)の上欄には、年度別の比較ができるように、昭和 59 年度卒から令和 3 年度卒までの全国割合を掲載した。また、下欄には、令和 4 年度の結果を、全国割合に加え、地域ごとにまとめた。

調査 I-II について

- ア) 12 ページに調査結果を表にまとめた。

V 調査結果の概要

本年度は全国の全日制工業科設置校 586 校を調査対象とし、昭和 48 年度から実施している進路状況調査シートに基づいて、令和 5 年 3 月卒業者の進路状況について悉皆調査を実施した。集計結果は、各項目について全国を 9 地区に分けるなどして過去のデータと比較・検討した。

また、**調査 I-II**については令和 3 年度より新たに追加した調査であり、調査結果をまとめそれに対する検討を行った。

なお、回答率は 98.5%と昨年度に引き続き高い割合であった。(図 1 参照)

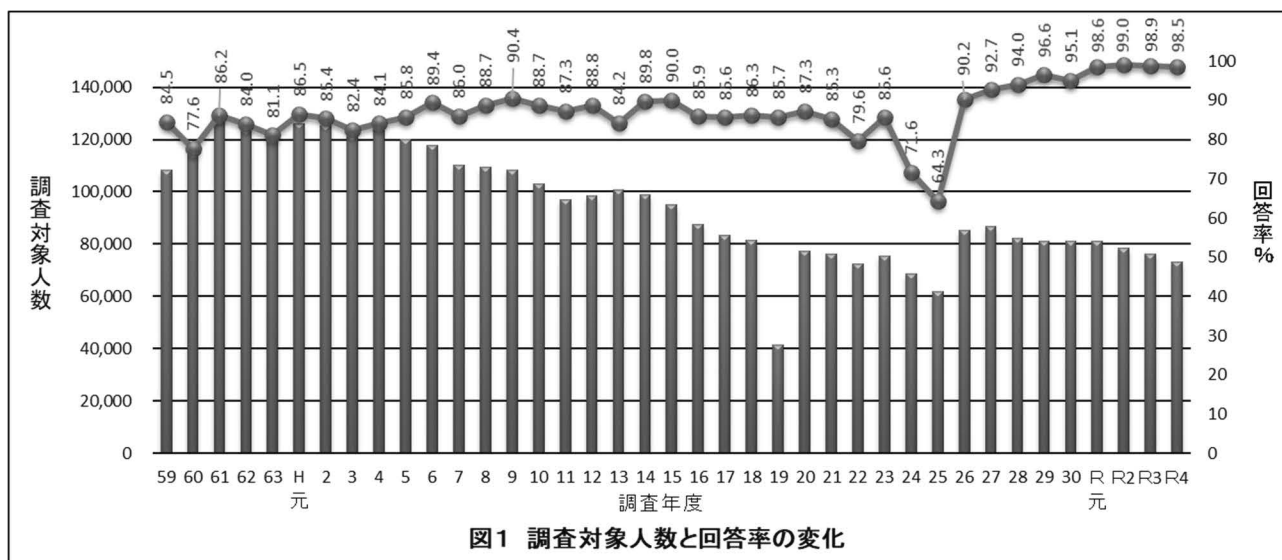


図1 調査対象人数と回答率の変化

調査 I-Iについては、全卒業者に対する就職者の割合が、過去最低であった平成 14 年度(50.2%)から徐々に増加し、平成 18 年度からは横ばいとなった。その後、平成 22 年度からは漸増し、令和元年度は平成 7 年度以降で最も高い 67.3%となったが、令和 2 年度より新型コロナウイルス感染症の影響が低下傾向となり、令和 4 年度は 60.6%となった。

県内就職者率は、高い地元志向を反映して、平成 21 年度以降は 70%以上の状況が続いており、今回の調査では、前年度と同じ 75.1%であった。

工業高校卒業者に対する求人倍率は過去最高の 20.6 倍であり、就職内定率は 99.3%と極めて高い水準を維持している。

一方、全卒業者に対する進学者の割合は、平成 14 年度の 43%台をピークに減少し、リーマンショック直後の平成 21 年度に 39%台と上昇したものの、その後は徐々に低下傾向にある。近年では、平成 28 年度から 30 年度まで 3 年連続で 31%台であり、令和元年度は 30%台とさらに低下したが、令和 2 年度以降は、就職者の割合が低下傾向のため、令和 4 年度 37.2%と増加傾向となっている。

全卒業者に対する四年制大学への進学者の割合は、平成 21 年度までは増加傾向にあり 17%台に達したが、その後は低下傾向にあり、平成 25 年度から平成 28 年度は 14%台、平成 29 年度から令和

元年度は13%台で推移していたが、令和2年度より増加傾向となり、令和4年度は16.9%となった。

深刻な問題である「進路未決定者」は、平成26年度から令和3年度までの8年連続で2%以下の水準であったが令和4年度は2.2%と微増に転じた。

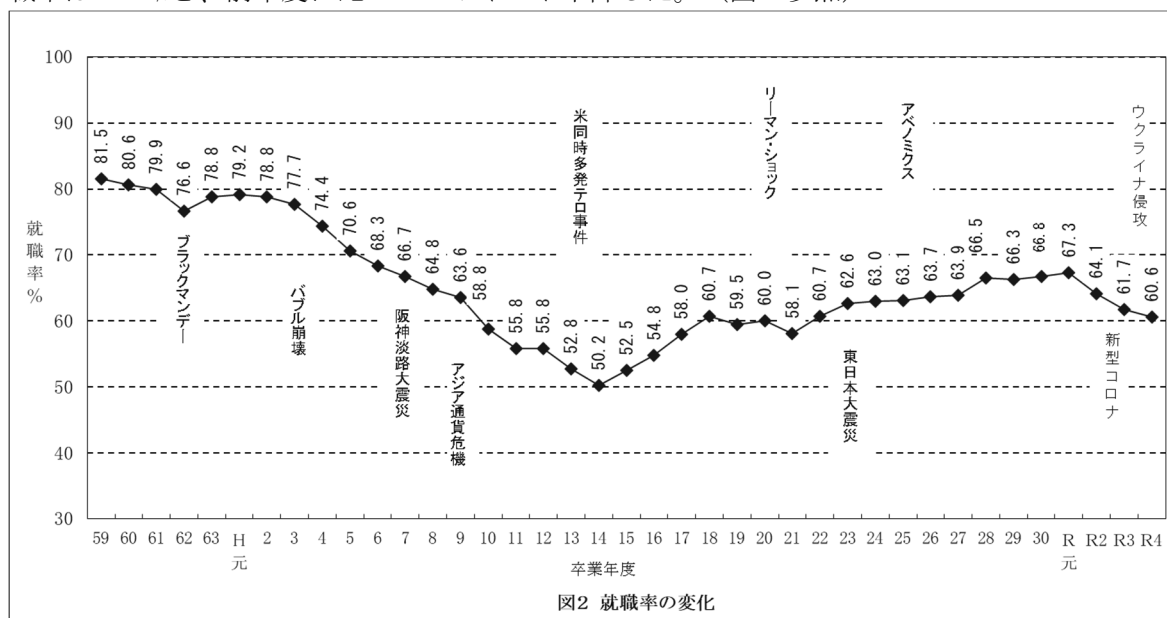
調査Ⅰ-Ⅱについては、進路決定年度の調査Ⅰ-Ⅰの調査と同時期時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒が6,026人おり、少数であるが、高度な資格取得や高度なコンテスト等にも頑張っている状況もある。また、そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒も少数いることがわかった。

調査Ⅰ-Ⅰ

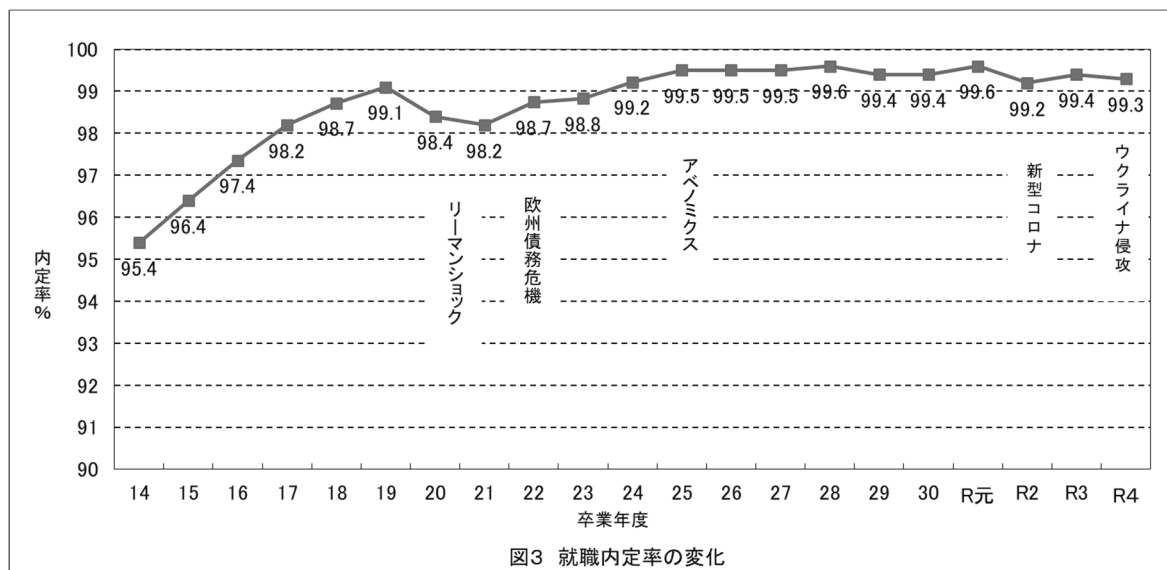
Ⅵ 進路状況の調査結果【就職】

(1) 就職率（全国集計）

平成14年度の50.2%が過去最低で、そこから4年間、就職率は上昇した。その後はリーマンショックや東日本大震災などの影響を受けつつも、おおむね横ばいからやや増加の状況であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、その後は減少に転じ、令和4年度は就職率は60.6%と、前年度に比べ1.1ポイント下降した。（図2参照）

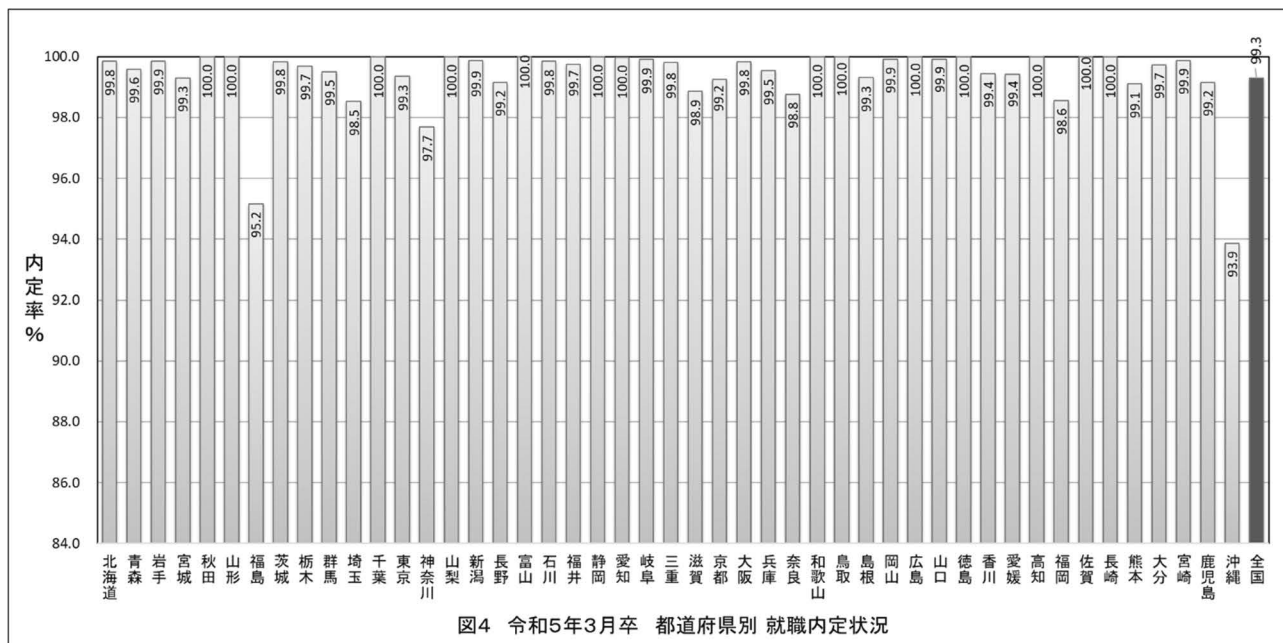


(2) 就職内定率

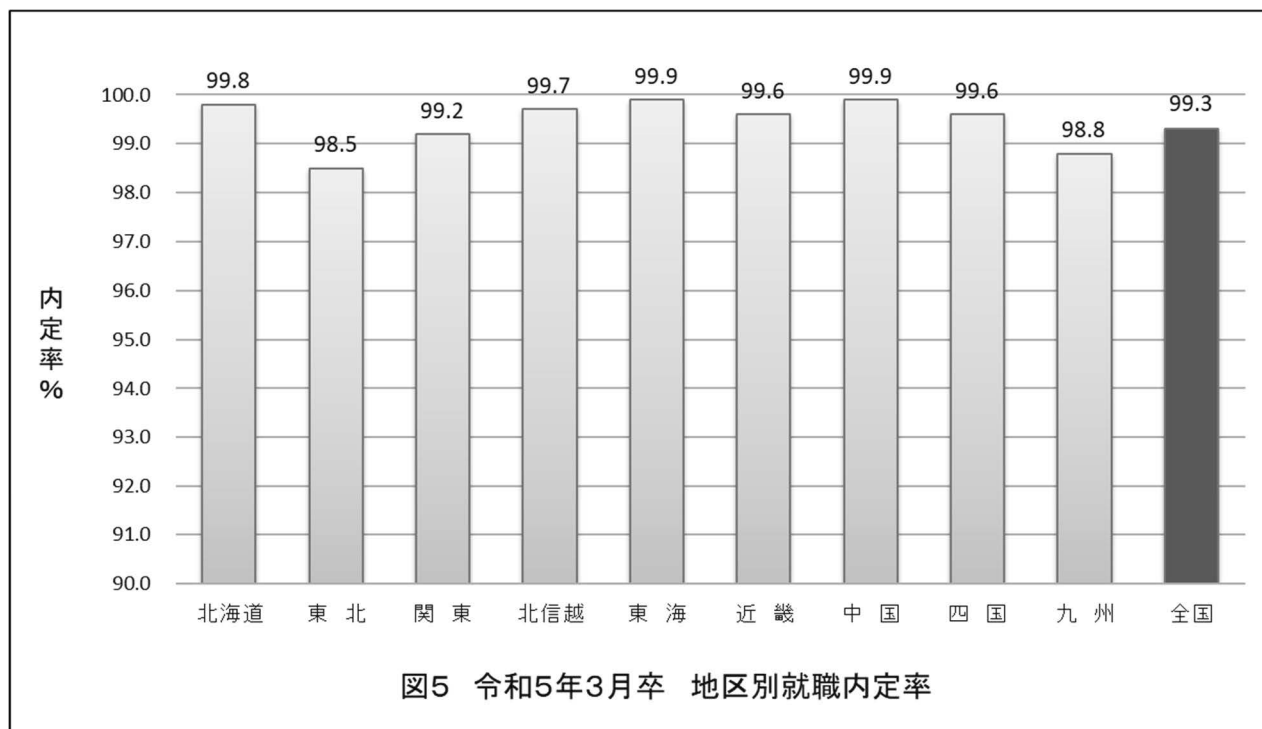


令和5年3月の工業科卒業生の就職内定率は、昨年度とほぼ同水準である99.3%となった。平成24年度以降の11年間、内定率99%以上の高水準が続いている。(図3参照)

因みに、同時期の高校新卒者の学科別就職内定率は、高い順に、工業99.3%、情報99.1%、農業98.7%、商業98.7%、水産98.6%、看護98.6%、家庭98.4%、福祉98.4%、総合学科97.6%、普通96.3%と、工業科が最も高くなっている。(文部科学省発表)

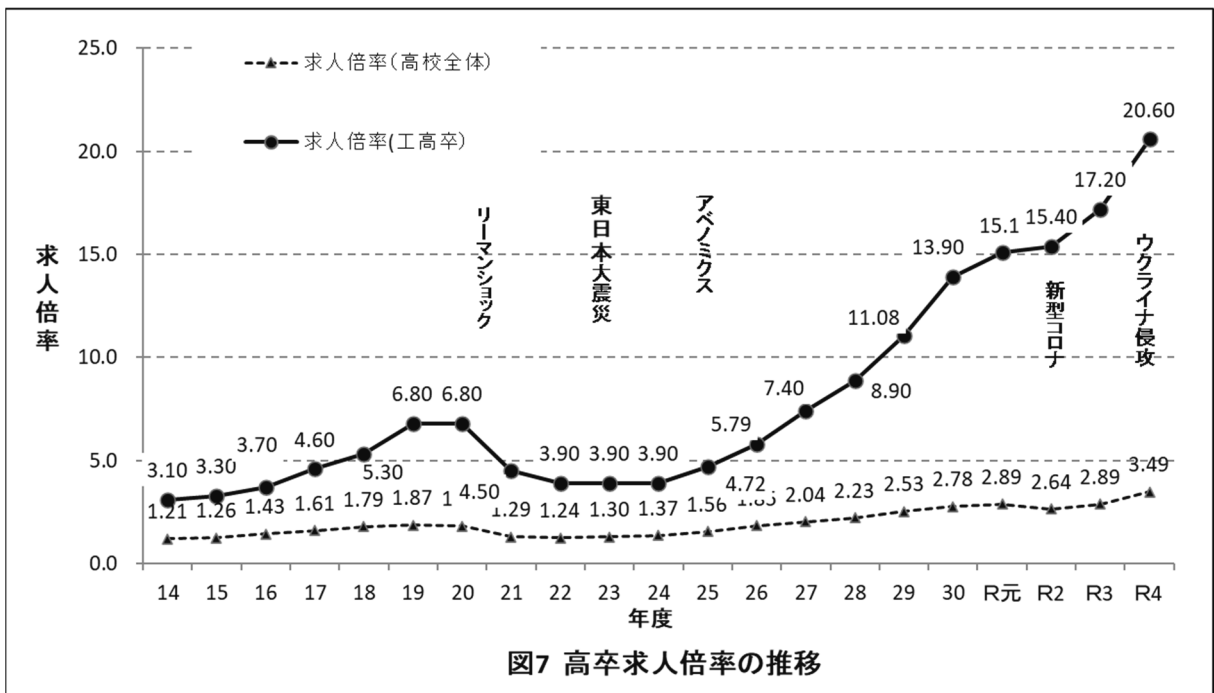
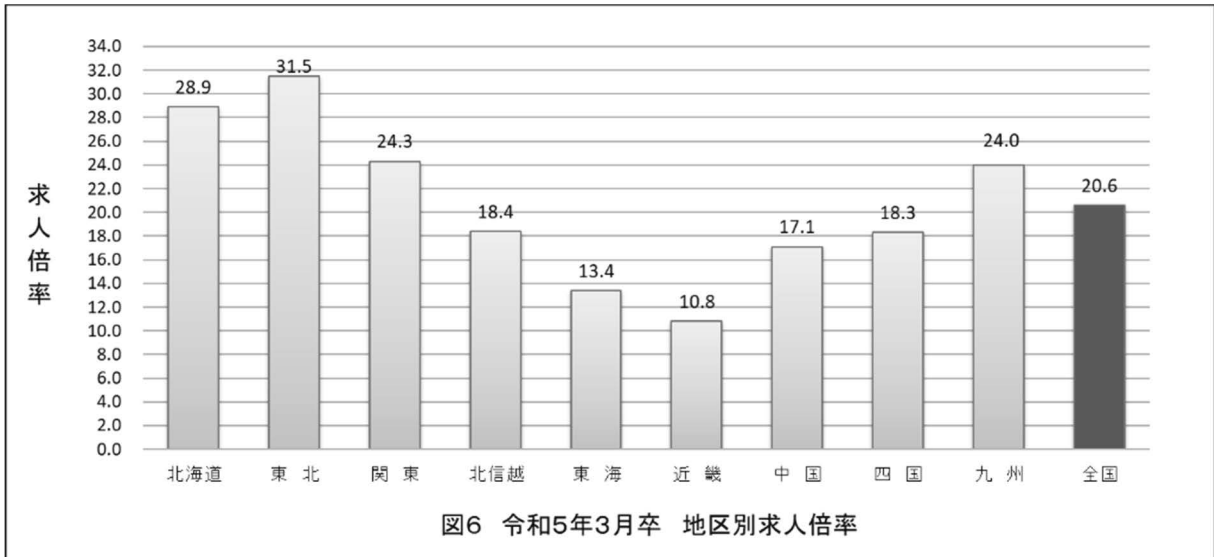


また、地区別の就職内定率を見てみると、大半の地区が99%を超えており、ほぼ内定率の上限に達したのではないかと考えられる。(図5参照)



(3) 求人倍率

求人倍率は、求人数をカウントする際、指定校求人に高卒就職情報 WEB 提供サービスからダウンロードした公開求人の数が加算されているケースが散見されるが、正しい求人倍率を把握するためには求人数のカウント方法を統一することが必要である。傾向を掴むために地区別の求人倍率をまとめた。因みに、令和4年度における全国の高校新卒者の求人倍率は、3.49倍(前年比0.60ポイントの増)であるが、工業系専門高校の求人が全国で20.60倍(前年比3.4ポイントの増)とかなり高く、右肩上がりで堅調に拡大していることがわかる。参考として図7に高卒求人倍率の推移を示した。



(4) 県内就職者率

図8に示すように、都道府県内就職者率（以下、県内就職者率）は、平成16年度から20年度まで減少が続いた。その後は73.4%を平均値（%）とした横ばいの傾向にあった。

しかし、図9でわかるように、県内就職者率（%）は、令和4年度においては、令和2年度に比して2%以上増加している地域が複数あり、その結果が全国平均を1%増加させることにつながっていると考えられる。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるものと推察される。

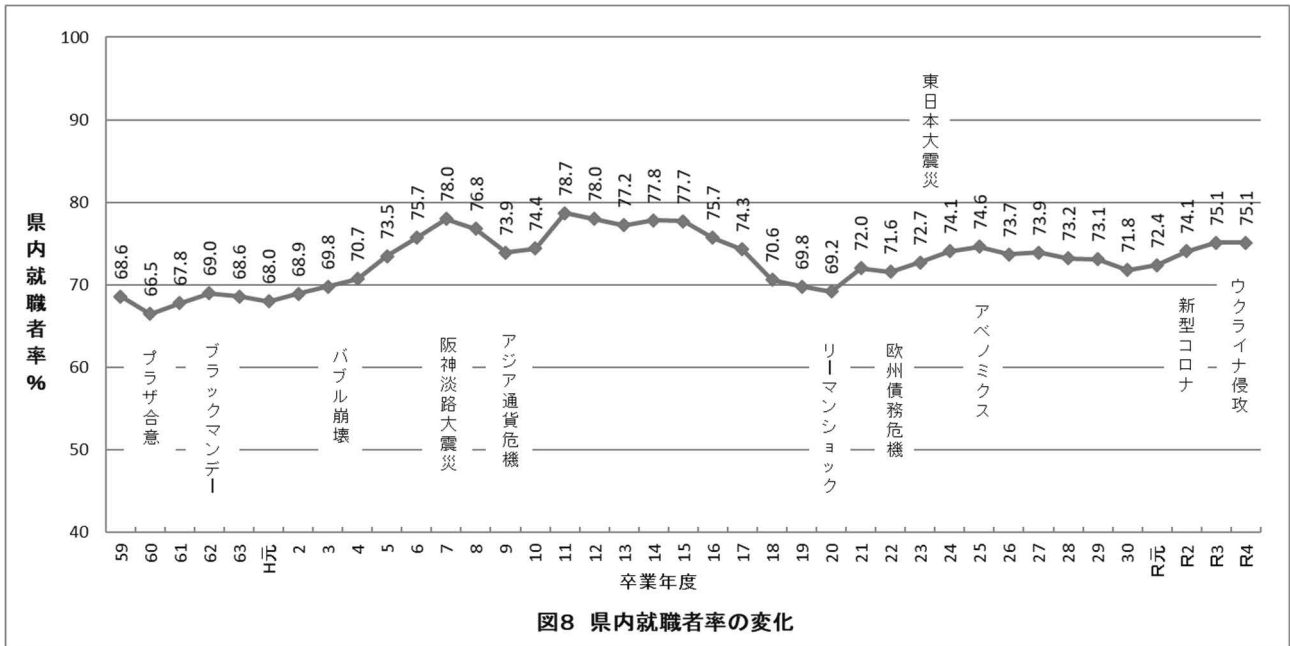


図8 県内就職者率の変化

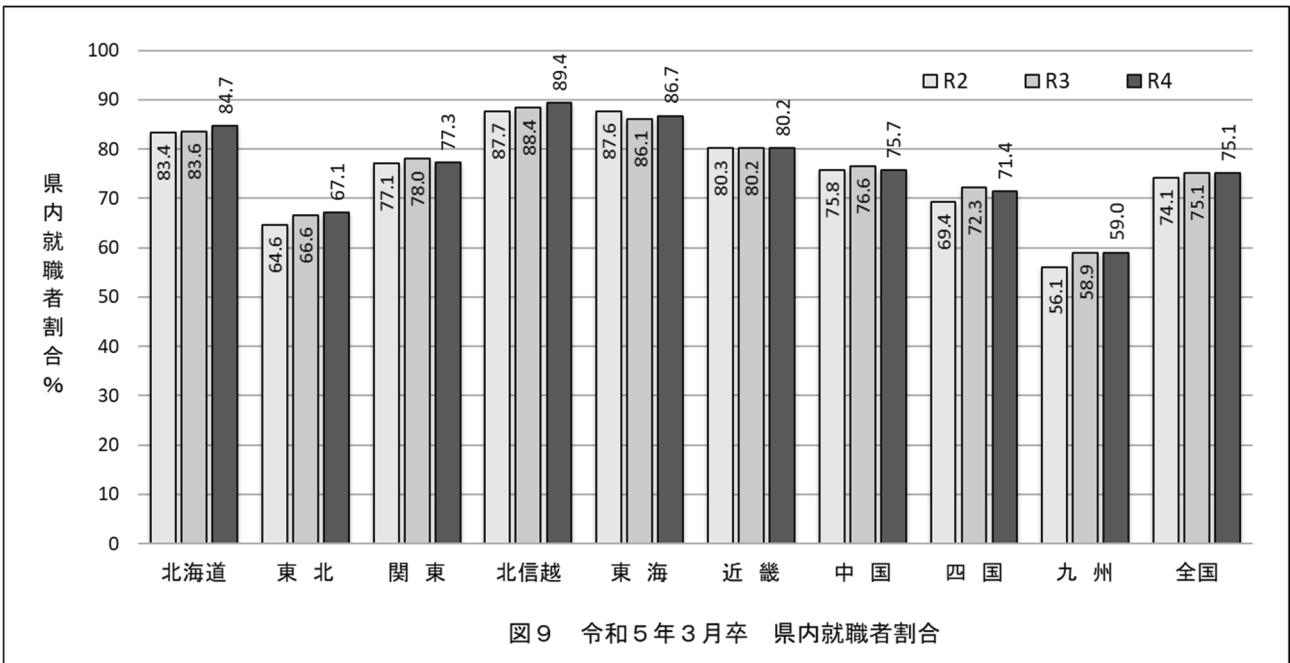
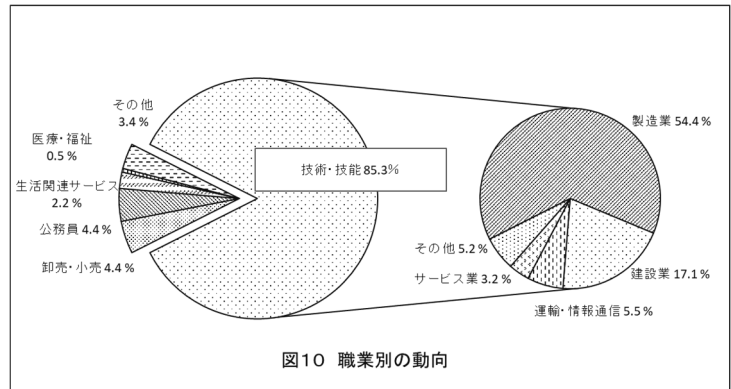


図9 令和5年3月卒 県内就職者割合

(5) 職種別の動向

平成 28 年度より調査項目の変更を行い、図 10 に示すように、「技術・技能」「公務員」「卸売・小売等」「医療・福祉等」「生活関連サービス」に分け調査を行った。令和 3 年度に比して今年度は「技術・技能」は 85.3% で 0.4 ポイント増加となり、「技術・技能」の内訳では、「製造業」が 54.4% と 1.3 ポイント増加した。「建設業」は 1.0 ポイント減少し 17.1% に、サービス業は 0.1 ポイント増加し 3.2% であった。

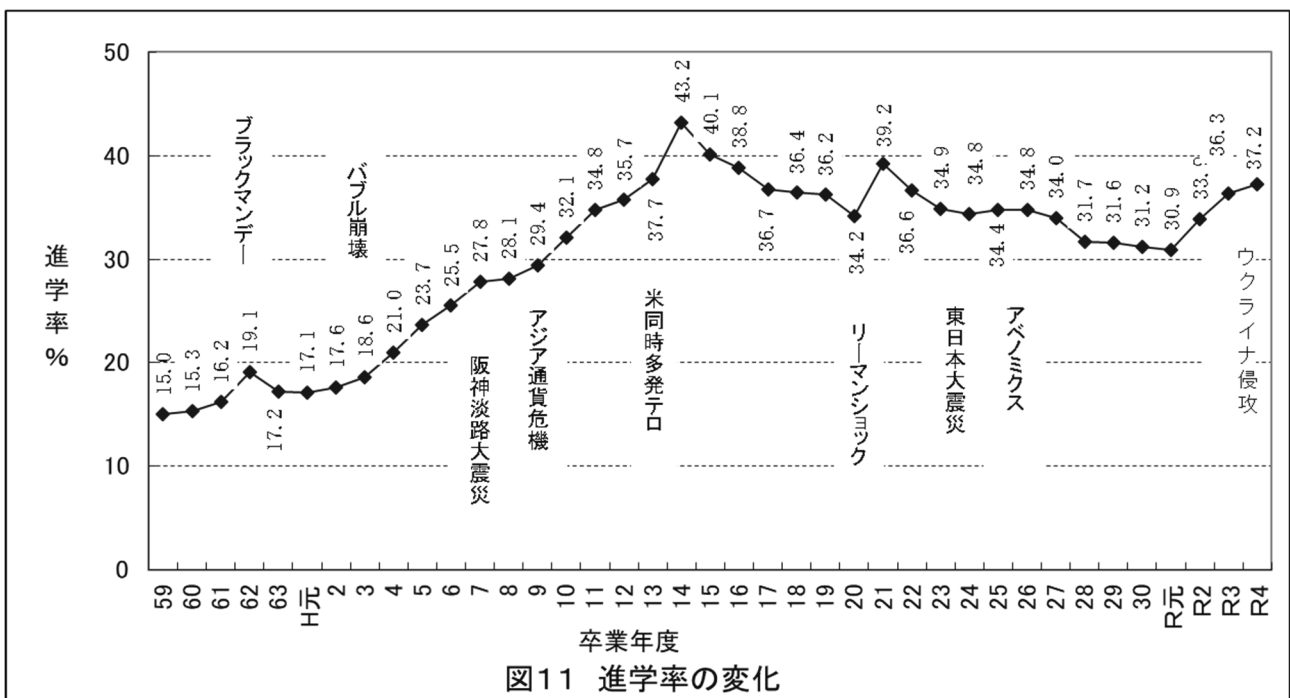


(表 1-1 (1) 参照)

VII 進路状況の調査結果【進学】

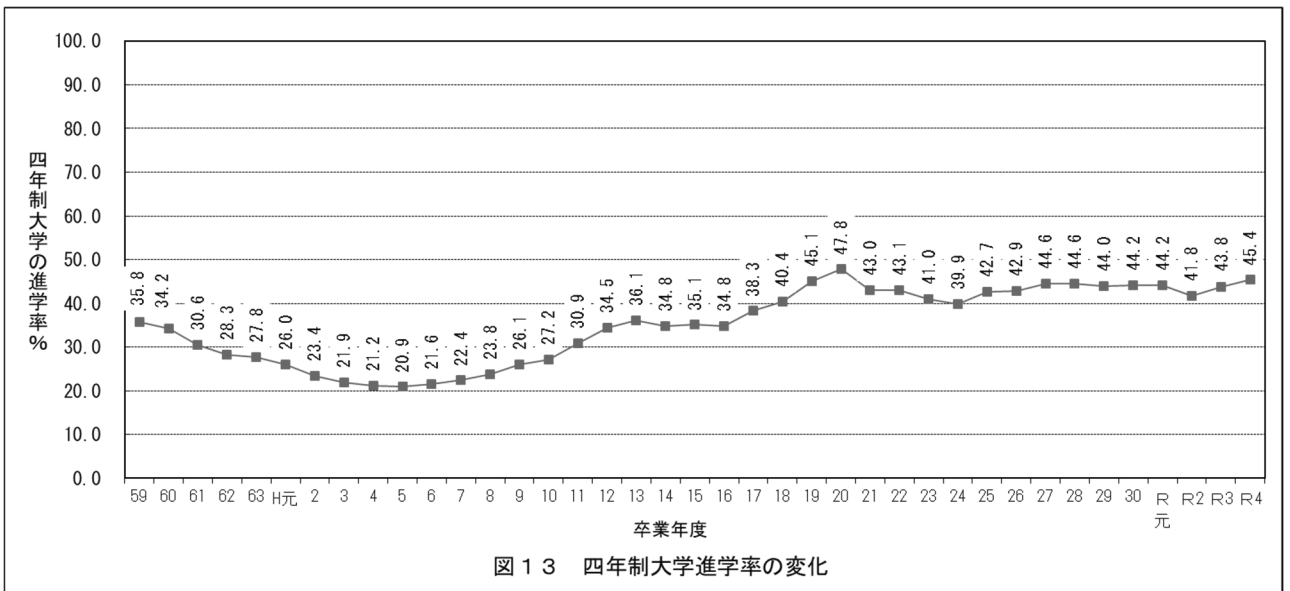
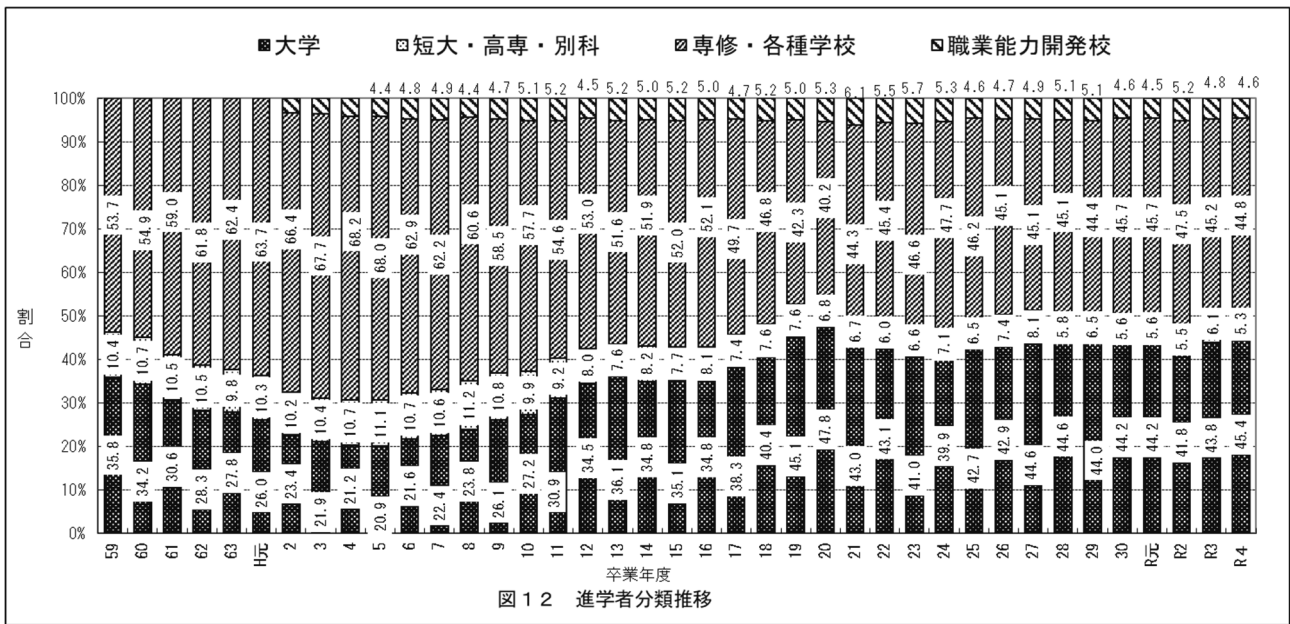
(1) 進学率 (全国集計)

図 11 に示すように、進学率は平成 14 年度をピークに減少し、平成 20 年度には 34.2% であったものが、平成 21 年度のリーマンショックの影響からか、39.2% と増加に転じた。しかし、平成 22 年度から再び減少傾向に転じた。令和元年度の進学者は 30.9% と平成 9 年度以来の低い水準となっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあってか、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて増加傾向が続き、令和 4 年度は 37.2% となっている。



(ア) 四年制大学への進学率等

進学率全体は、図 11 に示すように、平成 15 年度から減少傾向にあったが、図 12・13 に示すように、進学者に占める四年制大学への進学率は増加し、平成 20 年度には 47.8% になっていた。その後、一旦は減少傾向を呈するが平成 27 年度以降は 44% 台で推移する中、令和 2 年度に 41% 台まで一旦減少するがその後増加傾向が続き、令和 4 年度は 45.4% となっている。

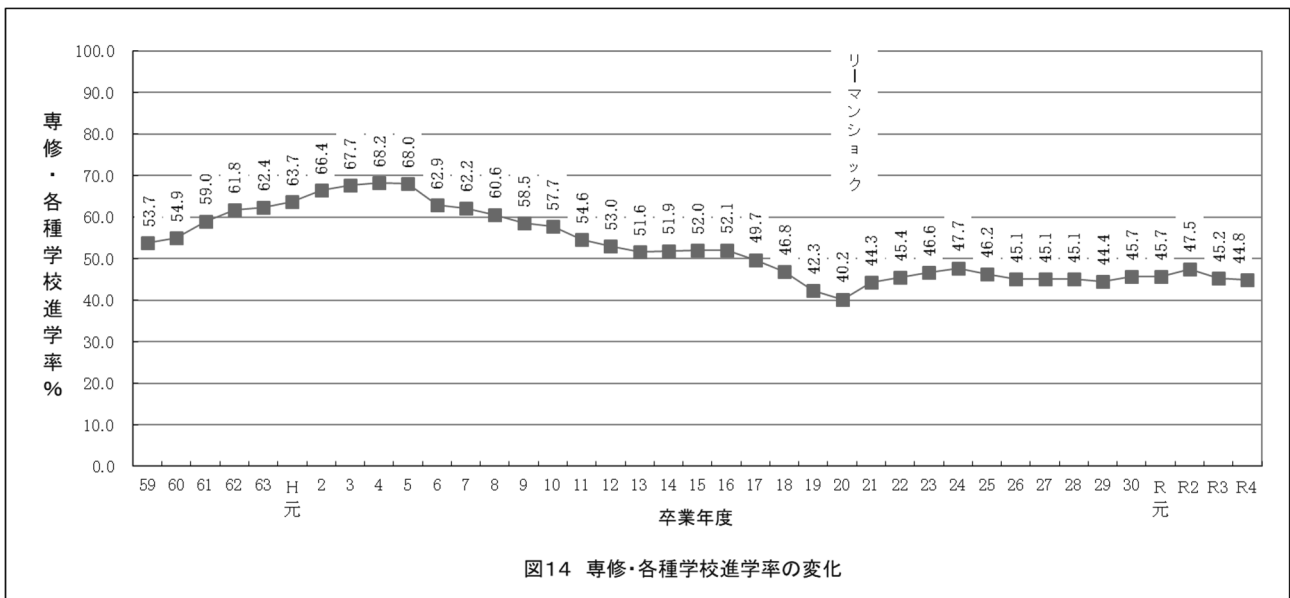


(イ) 短大・高専・別科への進学率

短大は3.1%と前年比0.2ポイントの減少、高専・別科は2.2%と前年比0.6ポイントの減少となった。短大・高専・別科の合計は5.3%であり、昨年度の6.1%から0.8ポイントの減少となった。(表1-1参照)

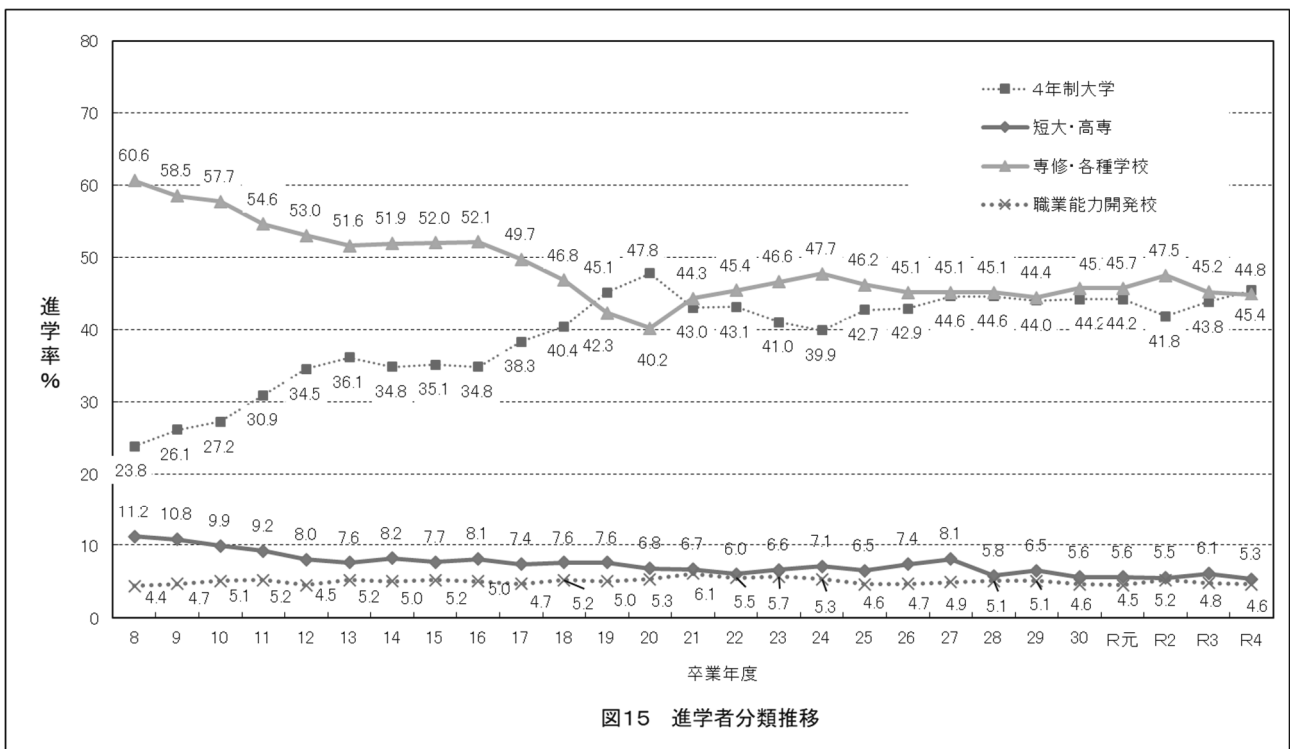
(ウ) 専修・各種学校への進学率等

図14に示すように、平成4年度の68.2%をピークに減少し、平成17年度からは減少を続け、50%を割り込んでいる。リーマンショック後の平成21年度から増加に転じた後、平成24年度を境に45%前後で推移している。令和4年度は44.8%と前年比で0.4ポイントの減少となった。



(3) 進路先の割合

図15に示すように、平成27年度から、短大、高専・別科への進学割合は減少傾向にある。また、四年制大学と専修・各種学校の進学割合の差は、調査当初は36ポイント以上あったが、その後差は年々縮まり、平成19・20年度に四年制大学への進学割合が逆転した。その後は、再び専修・各種学校への進学割合が高く推移したが、平成27年度から平成29年度にはその差がほぼなくなった。平成30年度より少しずつ差が開き、令和2年度には5.7ポイントと大きく差が開いた。しかし、令和2年度を境にその差は縮まり、令和4年度には0.6ポイントとわずかではあるが、四年制大学への進学率が専修・各種学校への進学率を上回った。



VII 進路状況の調査結果【その他】

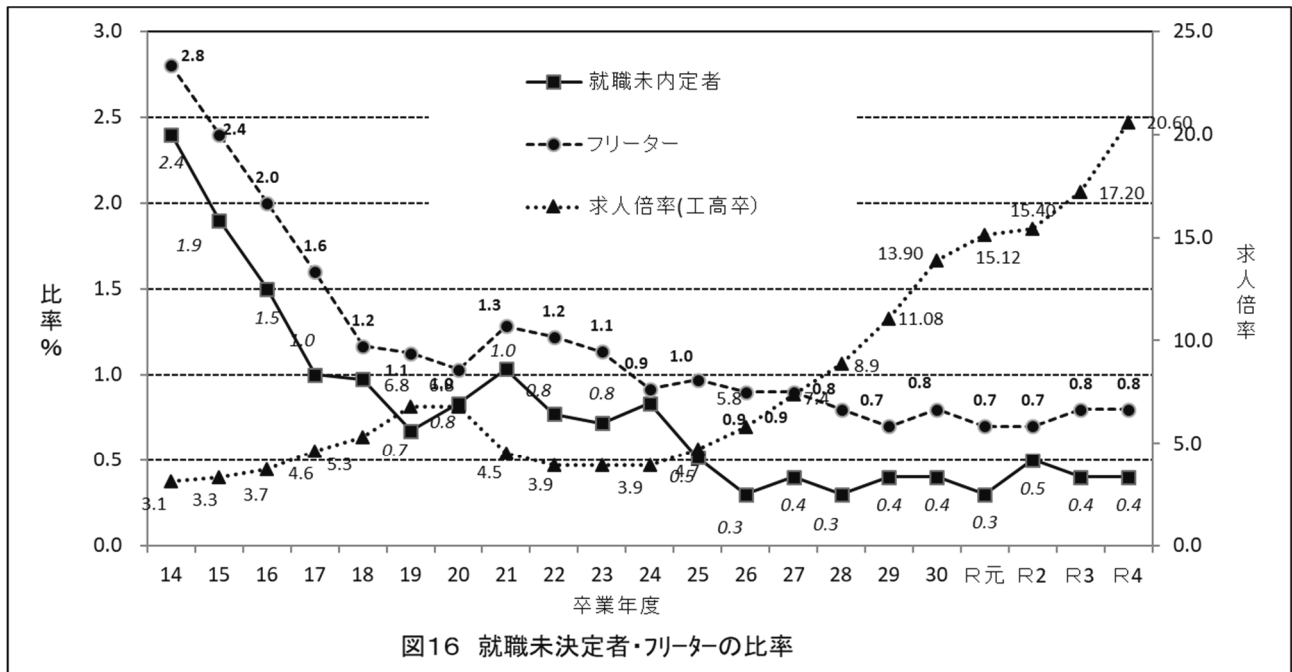
* 進路未内定者について

進路未内定者については、平成14年度から未内定者分類項目を「フリーター」「就職未内定者」「進学未内定者」の3項目に分け調査を行っている。

フリーターは、平成20年度までは減少していたが、それ以降は求人倍率の減少で若干増加した年もあったが、約1%前後で横ばい傾向が続いている。また、就職未内定者は、平成19年度までは減少していたがその後、1%前後を推移し、求人倍率の増加により平成25年度から減少を始め、平成26年度に0.3%と過去最低となり、その後ほぼ横ばいが続いている。

なお、進学未内定者は、平成14年度から減少傾向にあり、平成18年度には1%を割り込み、その後0.8%前後で推移している。令和4年度も0.1ポイント増加の0.9%であった。

進路未内定者全体では、令和4年度は2.2%となった。これは平成26年度以降の最高値となった。（表1-1参照）



IX 令和6年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

以下に調査結果をまとめたものを示す。

令和6年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

		R6.3	R5.3	R4.3	
1. 心身ともに健康で目的があり大学進学希望の生徒の数 (※工業の専門性を生かした大学進学希望のみ) 上記生徒で、下記(1)～(5)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		6,026	7,518	6,293	人
(1)	上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	38	21	24	人
(2)	上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	31	23	14	人
(3)	上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	29	14	13	人
(4)	上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数 (その他のコンクールやコンテスト名 国際イノベーションコンテスト)	0 0	3 3	3 1	人 (内数)
(5)	上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使う(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	13	17	9	人
2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数 上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		3	20	12	人
(6)	上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	1	0	0	人
(7)	上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	1	0	0	人
(8)	上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	0	0	6	人
(9)	上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数 (その他のコンクールやコンテスト名)	0 0	0 0	0 0	人 人
(10)	上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使う(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	0	0	2	人

調査は次のような条件で行った。

- (1) 工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、3部制校(3部合算)の工業系に在籍する生徒を対象とした。
- (2) 総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を調査対象とした。
- (3) 全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間、優勝、準優勝、3位～ベスト8まで、理事長賞、優秀賞も含むものとした。

また、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとした。国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック(数学・物理・化学・生物学・地学・情報)、高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられるが、その他でも可とし、具体名を記入してもらうこととした。

この調査は、一昨年度新たに加えた調査である。昨年度は8月下旬から9月中旬に実施したが、入力時期を分割したことで、入力忘れの学校も多かったことから、今年度はIの調査と同時期に行うこととした。工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒数は昨年度の7,518人から6,026人に減少し、3回目の調査で最も少ない数となった。しかし、1-(1)～(3)の人数はいずれも増加しており、大学進学に向けて、学力の向上や資格取得へ意欲的に取り組んでいる状況が見て取れる。

また、そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒は昨年度より減少したが、少数いることがわかった。やはり、一昨年からのコロナ禍で保護者が職を失ったり、非正規社員で雇止めや就業時間制限を受ける等の理由から家計の収入が厳しくなっていることが進学をあきらめる要因と考えられる。本委員会としても全工協会をとおしてこのような生徒のために、調査を継続してデータを蓄積し、大学側でこのような境遇の生徒を少しでも多く受け入れてもらえるように働きかけをしていきたい。

あ と が き

平成 24 年度から本調査が Web 入力に移行して今回で 12 年目となり、本年度は調査回答率が 98.5%と昨年度の 98.8%に比べ 0.3 ポイント減少したものの依然高い数値を保っています。このことは、全国工業高等学校長協会の調査研究部長様をはじめ、各委員長の校長先生方が校務多忙の中、当年度の回答状況やデータの取りまとめなど迅速に対応をしていただいた成果であるとともに、分析に基づいた貴重な提案もしていただいたことに感謝申し上げます。また、全国からの膨大なデータの回収、分析、今年度の改善点も踏まえたデータの提供をしていただいた全工協会事務局に、担当者として御礼申し上げます。

本調査結果は、全工協会の悉皆調査であり、毎年度この調査を実施している当該学校の今後の進路指導の取組におけるあらゆる機会に活用されるという調査目的を踏まえ、今後も正確かつ期限内に調査や集計が実施されることが肝要であり、次年度への引継ぎも当年度担当者の重要な仕事のひとつであると考えます。

今年度も今回の調査結果から、以下 3 点を調査の成果ならびに課題として取り纏めてみました。

(1) 各校の入力ミスに起因するデータの不具合や入力方法の改善について

本調査は、実施当初より各校入力段階でのデータの不整合、未入力項目が散見されてきました。本年度も引き続き、入力に当たり、指定校求人と公開求人の件数で、インターネット公開求人が含まれていることから、一部高校における求人倍率が著しく高い状況が散見されています。引き続きこの求人数をデータに入れないことを検討する必要があります。今後も Web 入力時のデータのチェックの徹底を図り、調査結果の信頼性を高める作業を継続して取り組むとともに、引き続き、各学校にインターネット公開求人を含めないことの周知を徹底することが重要と思われれます。

(2) 全国の当該高校の入力状況の向上

全工協会事務局の努力もあり、98.5%と依然、高い数値の調査回答率となりましたが、悉皆調査である以上、データの入力をする当該学校すべてに協力を願えるよう、未入力校が皆無になるよう依頼をしていきたいと考えています。

(3) 就職・進学状況からの分析結果

就職の内定率はこの 11 ヶ年、99%台を維持しており、昨年とほぼ同割合の 99.3%でした。就職率については 1.1 ポイント減少し、60.6%となり令和 2 年度から減少傾向にあります。求人倍率は 3.4%増加し連続して前年度を大きく上回っていることから、工業系高校生への需要は年々増しているように思われれます。

県内就職率は昨年と同割合の全国平均 75.1%と微増傾向ですが、地区によっては大きく増加をしており、昨年同様、新型コロナの感染が影響していると思われれます。今後も新型コロナの影響を見極めるためにも、本調査をしっかりと継続していくことが必要だと思います。本調査が新しい時代の進路指導、キャリア教育の一助になることを期待しています。

悉皆調査である本調査の意義は、別表の進路状況調査集計表の示すとおり、令和 5 年現在までの調査結果の積み重ねによる、様々な分析を通じた工業高校の進路指導における貴重な資料提供にあります。これら蓄積された膨大なデータの分析・検証によって、工業教育の発展寄与となるよう今後も情報提供していきたいと考えます。また、一昨年度より始まった、現 3 年生の進学希望生徒の状況についても、今後データを積み重ねることにより貴重な資料となることを期待します。

なお、離職率調査ですが、今年度も例年通り 10 月から調査を開始し、12 月末に調査結果を集計し、紙上発表する予定です。

最後に、今回の調査の御礼と引き続きの離職率調査の御協力をお願いして「あとがき」とさせていただきます。

資 料

調 査 回 答 用 紙

1 . 進路状況調査集計表（表 1 - 1）

2 . 区 分 別 変 遷（表 1 - 2）

年度別調査項目一覧表（平成 15 年度～令和 5 年度）

進路対策委員会(悉皆調査2)

所属高校 東京葛(0000)
 現在、「責任者」としてログインしています
 ログインユーザ 全工 太郎(0100) [ログアウトはこちら](#) [学校ポータルに戻る](#)

1

I. 令和5年3月全日制工業科卒業生の進路状況調査

[入力上の注意]

- (1)この調査は、令和5年3月に卒業した生徒の動向調査です。
 よって、新規に開校して卒業生がいない場合やその他の理由で該当者がいない場合は、
 お手数ですが「調査対象者なし」と、次のメールアドレスにご連絡下さい。
 E-mail kenkyujo@zenkoukyo.or.jp
 送信する場合、学校名と担当者名は必ずご入力下さい。
- (2)工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制工業科および工業系で卒業した
 生徒を調査対象とします。
 ただし、定時制単独校・3部制校(3部合算)の工業系卒業生は同じく調査対象とします。
- (3)総合学科高校等は、卒業生の中で工業系科目を履修した生徒を調査対象とします。
- (4)記入された数値の整合が取れるように十分注意してください。
 特に、上記(2)、(3)の調査対象の卒業生数と調査項目4の卒業生総数が
 一致しているか確認して下さい。
- (5)黄色い背景の欄は、自動計算のため入力は不要です。

1. 就職者の内訳 学校基本調査の手引きを参照してください
 表の分類は、日本標準産業分類を参考にしてください。
 就職者には縁故・自営業等を含む

分類(日本標準産業分類業種区分中分類番号)	県内(人)	県外(人)	計(人)
技術・技能			
製造業(09~32)	0	0	0
建設業(06~08)	0	0	0
運輸業(42~49)・情報通信業(37~41)	0	0	0
サービス業(自動車整備業(89)・機械等修理業(90))	0	0	0
その他(上記4つ以外の技術技能で就職した者)	0	0	0
公務員(97・98)			
技術系	0	0	0
その他	0	0	0
卸売業・小売業(50~61)、不動産業・物品賃貸業等(68~70)	0	0	0
医療・福祉関係業(83~85)	0	0	0
生活関連サービス業等(78~80)、飲食サービス業等(75~77)	0	0	0
その他(上記項目に分類されないもの)	0	0	0
①就職者総数	0	0	0

2. 進学者の内訳(ただし調査項目5の「進学しかつ就職した者」の数も含める)

分類	理工系(人)	その他(人)	計(人)
四年制大学			
(海外も含む)			
国公立	0	0	0
私立	0	0	0
短期大学(海外も含む)	0	0	0
高専・別科・専攻科	0	0	0
専修・各種学校(予備校含む)	0	0	0
公共職業能力開発施設等	0	0	0
②進学者総数	0	0	0

3. 進路未決定者

進学希望の卒業生	0
進路未決定者	
③就職希望の卒業生	0
その他の卒業生	0
④進路未決定者の総数	0

4. 卒業生総数

卒業生総数(①+②+④) 0

5. 就職進学者数(進学者の内訳)

就職進学者 0

6. 内定率(R5 / 3 / 31 現在)

就職者総数数(①)	就職希望者数(①+③)	内定率(%)
0	0	0

7. 求人倍率(R5 / 3 / 31 現在)

- (1) 求人数は、令和4年7月1日より令和5年3月31日までの合計とします。
- (2) 求人数は、求人票に工業科生徒以外の求人指名がない限り合算してください。
特に複数学科を設置している学校においては、工業科生徒が受験できるものは全て合算してください。
- (3) 求人数は、学校へ届いた求人票によるものとします。**(Webによる一般公開求人の数等は含めないでください。)**
求人数については、以下の例を参考に入力してください。

例 各地の公共職業安定所に提出して、【受理・確認印】を受けた求人票で

- 1 会社の情報
 - 2 仕事の情報
 - 3 労働条件等
 - 4 選考
 - 5 補足事項・特記事項
 - 6 求人連絡・推薦数と採用・離職状況
- 以上の6項目がある。

求人数の捉え方として、この中で『2 仕事の情報』にある求人数(通勤・住込・不問)を入力する場合と『6 求人連絡・推薦数』を入力する場合がある。
大企業等が全国の高校に募集を掛ける場合は、2の欄の求人数が10名以上の大きな数値になる場合がある。その時には、6の欄の学校・推薦人員数か別紙参照で指示がある場合は、その数値を入力して下さい。ただし、6の欄で複数校に求人していることが示されている場合は、1校当たりの数を入力して下さい。
なお、6の欄が未記入で別紙の指示もない求人票の場合は、工業科の設置学級数で入力して下さい。

A社 求人数・不問100人	推薦人員:別紙参照 ※別紙2人	の場合…求人数2人
B社 求人数・通勤1人	推薦人員:未記入	の場合…求人数1人
C社 求人数・不問8人	推薦人員:未記入 ※学年が5学級	の場合…求人数8人
D社 求人数・通勤5人・不問6人	推薦人員:未記入 ※学年が5学級	の場合…求人数5人
E社 求人数・不問600人	推薦人員:未記入 ※学年が5学級	の場合…求人数5人

総合学科高校等は、基本的には1社1名の募集として下さい。
ただし、複数名の生徒が応募した場合は求人数を上限として、その人数を入力して下さい。

求人数(人)	就職希望者数(①+③)	求人倍率(倍)
0	0	0

II. 令和6年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

[入力上の注意]

- (1)この調査は、令和6年3月卒業予定の進学希望の状況について調査するものです。
よって、Iと同様に「該当者がいない」場合は、その旨をIと同様にメールにてご連絡ください。

(2)工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、3部制校(3部合算)の工業系に在籍する生徒を対象とします。

(3)総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を調査対象とします。

- (4)全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間
優勝、準優勝、3位～ベスト8まで、理事長賞、優秀賞も含むものとする。

国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとする。
国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック(数学・物理・化学・生物学・地学・情報)、
高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられる。

その他でも可なので、具体名を記入してください。

工業の専門性を生かした大学進学希望者について伺います

1. 心身ともに健康で目的があり大学進学希望の生徒の数 (※工業の専門性を生かした大学進学希望のみ)	0	人
上記生徒で、下記(1)～(5)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		
(1) 上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	0	人
(2) 上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、 情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	0	人
(3) 上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の 成績を取った生徒の数	0	人
(4) 上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の 成績を取った生徒の数	4	人
	その他のコンクールやコンテスト名 あああ	
(5) 上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、 それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	5	人
2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数	0	人
上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		
(6) 上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、 大学の英語による授業を受講できる生徒の数	0	人

- (7) 上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、
情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数
- (8) 上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で
全国上位の成績を取めた生徒の数
- (9) 上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の
成績を取めた生徒の数
- (10) 上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、
それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数

0 人

0 人

0 人

その他のコンクールやコンテスト名
あああ

0 人

回答完了

進路調査アンケートの入力ページです

1. 進路状況調査集計表(表1-1)

(全日制高等学校 工業科 令和5年3月卒業者 回答率 98.5% 令和5年6月調査)

分類 区分	1 総括表													2 就職者の内訳																	
	① 就職者	② 進学者					③ 未内定者			④ 卒業生 就職・進学 総数	職 種										就職地区										
		小計	大学・短大・高専		専修・各種	公共職業能力	小計	未内定者			技術・技能	公務員		卸売業・小売業等	医療・福祉関係業	生活関連サービス業	その他	合計	県内	県外											
			短大	高専				進学未定者	就職未定者			フリーター	小計								製造業	建設業	運輸・情報通信	サービス業	その他	小計	技術系	その他			
昭和59年度卒	81.5	6.8			8.2	0.6	2.2			0.7	100	82.6								3.2			12.2	1.9		100	68.6	31.3			
昭和60年度卒	80.6	6.6			8.7	0.6	2.5			0.6	100	82.3								3.0			12.6	2.0		100	66.5	33.4			
昭和61年度卒	79.9	6.6			9.6	0.6	2.8			0.5	100	77.5								3.6			16.2	2.8		100	67.8	32.2			
昭和62年度卒	76.6	7.3			11.8	0.7	3.1			0.6	100	78.0								3.7			15.2	2.9		100	69.0	31.0			
昭和63年度卒	78.8	6.3			10.9	0.6	2.8			0.6	100	80.0								3.1			14.3	3.0		100	68.6	31.4			
平成元年度卒	79.2	6.0			11.1	0.6	2.6			0.5	100	80.7								3.0			12.7	3.6		100	68.0	32.0			
平成2年度卒	78.8	5.7			11.9	0.6	2.6			0.5	100	80.4								3.2			12.4	3.9		100	68.9	31.1			
平成3年度卒	77.7	5.9			12.7	0.7	2.6			0.5	100	82.1								3.6			10.8	3.6		100	69.8	30.2			
平成4年度卒	74.4	6.5			14.5	0.9	3.2			0.4	100	80.8								4.4			11.7	3.1		100	70.7	29.3			
平成5年度卒	70.6	7.5			16.2	1.0	4.3			0.4	100	80.0								4.1			13.0	2.9		100	73.5	26.5			
平成6年度卒	68.3	8.7			16.8	1.3	4.4			0.5	100	81.4								3.3			12.9	2.4		100	75.7	24.3			
平成7年度卒	66.7	9.1			17.3	1.4	4.8			0.7	100	81.4								3.2			13.1	2.3		100	78.0	22.0			
平成8年度卒	64.8	10.3			17.8	1.3	5.4			0.4	100	81.0								3.2			13.4	2.4		100	76.8	23.2			
平成9年度卒	63.6	11.3			18.1	1.5	5.2			0.3	100	81.8								3.1			12.7	2.4		100	73.9	26.1			
平成10年度卒	58.8	12.6			19.5	1.8	7.0			0.3	100	80.7								2.9			13.9	2.5		100	74.4	25.6			
平成11年度卒	55.8	14.7			20.1	2.0	7.0			0.3	100	79.3								2.8			15.2	2.6		100	78.7	20.9			
平成12年度卒	55.8	15.9			19.9	1.7	6.6			0.2	100	80.8								3.0			14.1	2.0		100	78.0	21.9			
平成13年度卒	52.8	17.3			20.4	1.9	7.5			0.2	100	77.5								3.9			16.4	2.3		100	77.2	22.8			
平成14年度卒	50.2	18.6	14.9	2.8	0.9	22.3	2.2	6.8	1.6	2.4	2.8	0.1	100	77.6	49.2	15.5	4.7	6.1	2.1	4.0	0.8	3.2	6.5	1.2	8.1	2.6	100	77.8	22.2		
平成15年度卒	52.5	18.1	14.7	2.5	0.9	22.0	2.1	5.7	1.4	1.9	2.4	0.4	100	79.0	54.2	13.5	4.1	5.1	2.0	3.6	0.6	3.0	5.6	1.2	7.7	2.9	100	77.7	22.3		
平成16年度卒	54.8	17.5	14.1	2.5	0.9	21.3	2.0	4.6	1.1	1.5	2.0	0.2	100	81.2	58.2	12.0	4.6	4.6	1.9	3.0	0.5	2.4	5.3	1.0	6.8	2.7	100	75.7	24.3		
平成17年度卒	58.0	17.7	14.7	2.2	0.8	19.1	1.8	3.6	1.0	1.0	1.6	0.1	100	84.0	61.4	11.1	4.9	4.5	2.1	2.9	0.3	2.6	4.4	0.8	5.7	2.1	100	74.3	25.7		
平成18年度卒	60.7	17.7	14.7	2.0	1.0	16.9	1.9	2.9	0.7	1.0	1.2	0.1	100	85.8	62.6	10.7	5.1	4.9	2.7	2.9	0.3	2.6	3.8	0.8	4.6	2.0	100	70.6	29.4		
平成19年度卒	59.5	18.9	16.3	1.7	0.9	15.4	1.8	2.5	0.7	0.7	1.1	1.7	100	87.2	62.5	11.4	4.7	5.6	3.0	2.7	0.4	2.3	3.3	1.2	3.6	2.1	100	69.8	30.1		
平成20年度卒	60.0	18.7	16.3	1.7	0.7	13.7	1.8	2.6	0.8	0.8	1.0	3.1	100	88.5	63.8	10.2	5.2	6.2	3.1	2.6	0.3	2.3	2.9	0.9	3.1	2.1	100	69.2	30.9		
平成21年度卒	58.1	19.1	17.1	1.1	0.9	17.6	2.5	3.2	0.9	1.0	1.3	0.5	100	86.6	55.5	14.8	5.2	6.9	4.3	2.3	0.4	2.0	3.2	0.9	4.0	3.0	100	72.0	27.8		
平成22年度卒	60.7	18.0	15.8	1.7	0.5	16.6	2.0	2.8	0.8	0.8	1.2	0.1	100	87.1	58.9	13.3	5.2	6.0	3.7	2.4	0.4	2.1	3.3	0.7	3.7	2.8	100	71.6	28.4		
平成23年度卒	62.6	16.5	14.3	1.5	0.7	16.4	2.0	2.5	0.7	0.7	1.1	0.2	100	87.3	59.7	13.4	4.9	5.9	3.4	2.4	0.5	2.0	3.2	0.6	3.6	2.9	100	72.7	27.3		
平成24年度卒	63.0	15.9	13.6	1.7	0.6	16.7	1.8	2.5	0.8	0.8	0.9	0.1	100	85.5	56.0	14.6	5.5	4.7	4.6	2.9	0.7	2.1	2.0	0.8	5.6	3.3	100	74.1	25.9		
平成25年度卒	63.1	17.09	14.8	1.7	0.6	16.1	1.6	2.3	0.8	0.5	1.0	0.1	100	83.9	53.2	15.9	6.0	5.0	3.9	3.5	0.8	2.7	2.0	0.8	6.5	3.4	100	74.6	25.4		
平成26年度卒	63.6	17.41	14.9	1.9	0.6	15.7	1.6	2.0	0.8	0.3	0.9	0.4	100	85.0	55.0	14.9	5.6	5.4	4.0	3.3	0.9	2.4	1.8	1.0	5.6	3.3	100	73.7	26.3		
平成27年度卒	63.9	17.4	14.8	1.8	0.8	15.2	1.4	2.0	0.7	0.4	0.9	0.07	100	86.1	55.6	14.9	5.7	5.3	4.6	3.2	1.0	2.2	1.7	0.9	5.6	2.5	100	73.9	26.1		
平成28年度卒	66.5	15.8	14.0	1.3	0.5	14.3	1.6	1.8	0.7	0.3	0.8	0.06	100	84.7	56.1	15.3	5.5	4.1	3.8	3.7	1.2	2.5	4.4	0.8	2.8	3.5	100	73.2	26.8		
平成29年度卒	66.3	16.0	13.9	1.3	0.7	14.0	1.0	2.0	0.9	0.4	0.7	0.07	100	86.0	57.0	15.6	5.6	3.2	4.6	3.9	1.4	2.5	4.6	0.5	1.9	3.2	100	73.1	26.9		
平成30年度卒	66.8	15.5	13.8	1.2	0.5	14.3	1.4	2.0	0.8	0.4	0.8	4.55	100	85.8	57.5	15.1	5.8	3.1	4.2	4.1	1.5	2.6	4.5	0.5	1.9	3.2	100	71.8	28.2		
令和元年度卒	67.3	15.4	13.6	1.1	0.6	14.1	1.4	1.8	0.9	0.3	0.7	6.08	100	85.0	55.3	16.2	6.1	3.0	4.5	4.2	1.5	2.7	4.7	0.5	1.9	3.7	100	72.4	27.6		
令和2年度卒	64.1	16.0	14.2	1.1	0.8	16.1	1.8	2.0	0.8	0.5	0.7	7.22	100	84.7	51.7	18.3	6.0	3.5	5.3	4.5	1.6	2.9	5.1	0.6	1.7	3.4	100	74.1	25.9		
令和3年度卒	61.7	18.1	15.9	1.2	1.0	16.4	1.8	2.0	0.8	0.4	0.8	5.71	100	84.9	51.8	18.1	5.4	3.1	5.2	4.8	1.9	2.9	5.0	0.5	1.7	3.1	100	75.1	24.9		
全 国	586	44314	13783	12348	839	596	12186	1242	1595	693	291	611	4631	73120	37780	24085	7564	2433	1415	2283	1928	786	1142	1993	201	973	1499	44314	33259	11056	
令和4年度卒	577	60.6	18.8	16.9	1.1	0.8	16.7	1.7	2.2	0.9	0.4	0.8	6.33	100	85.3	54.4	17.1	5.5	3.2	5.2	4.4	1.8	2.6	4.4	0.5	2.2	3.4	100	75.1	24.9	
地域別	北海道	18	1290	298	287	6	5	349	26	31	9	2	20	0	1994	1058	421	376	74	77	110	103	56	47	65	5	18	41	1290	1082	198
		18	64.7	14.9	14.4	0.3	0.3	17.5	1.3	1.6	0.5	0.1	1	0	100	82	32.6	29.1	5.7	6	8.5	8	4.3	3.6	5	0.4	1.4	3.2	100	84.7	15.3
	東 北	74	4774	1383	1246	92	45	1059	279	166	62	71	33	80	7661	3962	2306	1004	245	110	297	296	128	168	176	31	97	212	4774	3205	1569
		72	62.3	18.1	16.3	1.2	0.6	13.8	3.6	2.2	0.8	0.9	0.4	1.04	100	83	48.3	21	5.1	2.3	6.2	6.2	2.7	3.5	3.7	0.6	2	4.4	100	67.1	32.9
	関 東	113	8245	3074	2903	86	85	3125	262	505	254	67	184	1189	15211	6996	4185	1334	730	308	439	274	100	174	404	39	258	274	8245	6374	1871

(表1-1) 続き

分類	3 進 学 者 の 内 訳																											合計			① 数値は各分類ごとの割合(%)のみを示す			② 進学者分類の区分欄の()は、それぞれの校種における理科室とその他の割合(%)を示す		
	4 年 制 大 学									短 大 ・ 高 専 ・ 別 科									専 修 ・ 各 種			合 計														
	区 分		小			私 立			区 分		短 大			高 専			区 分		小		区 分		合 計		③	④	⑤									
	理 工 系	そ の 他	理 工 系	そ の 他	小 計	理 工 系	そ の 他	小 計	理 工 系	そ の 他	小 計	理 工 系	そ の 他	小 計	理 工 系	そ の 他	小 計	理 工 系	そ の 他	小 計	理 工 系	そ の 他	小 計													
全 国 過 年 度	昭和59年度卒	(79)	(21)	35.8					(79)	(21)	10.4							(70)	(30)	53.7	73.9	26.0	100	公共職業能力開発	4	5										
	昭和60年度卒	(78)	(22)	34.2					(76)	(24)	10.7							(71)	(28)	54.9	74.3	25.6	100	区 分	内 求 定 人 倍 率	率										
	昭和61年度卒	(78)	(22)	30.6					(74)	(26)	10.5							(74)	(26)	59.0	75.1	24.9	100	小 計												
	昭和62年度卒	(75)	(25)	28.3					(75)	(25)	10.5							(71)	(29)	61.8	72.6	27.4	100	理 工 系												
	昭和63年度卒	(78)	(22)	27.8					(77)	(23)	9.8							(75)	(25)	62.4	76.0	24.0	100	そ の 他												
	平成元年度卒	(77)	(23)	26.0					(72)	(28)	10.3							(73)	(27)	63.7	73.8	26.2	100	小 計												
	平成2年度卒	(77)	(23)	23.4					(73)	(27)	10.2							(75)	(25)	66.4	75.1	24.9	100	89.7			10.3	3.4								
	平成3年度卒	(77)	(23)	21.9					(73)	(27)	10.4							(72)	(28)	67.7	73.4	26.6	100	91.7			8.3	3.8								
	平成4年度卒	(77)	(23)	21.2					(75)	(25)	10.7							(75)	(25)	68.2	72.3	27.7	100	94.1			5.9	4.3								
	平成5年度卒	(77)	(23)	20.9					(73)	(27)	11.1							(67)	(33)	68.0	69.9	30.1	100	93.2			6.8	4.4								
	平成6年度卒	17.1	4.5	21.6					7.7	3.0	10.7							40.4	22.5	62.9	69.7	30.3	100	91.9			8.1	4.8								
	平成7年度卒	18.0	4.4	22.4					7.7	2.9	10.6							39.2	23.0	62.2	69.4	30.6	100	92.6			7.4	4.9								
	平成8年度卒	18.9	5.0	23.8					7.9	3.3	11.2							37.5	23.1	60.6	68.4	31.6	100	4.2			0.3	4.4								
	平成9年度卒	20.5	5.6	26.1					7.1	3.7	10.8							34.3	24.2	58.5	66.4	33.6	100	4.5			0.2	4.7								
	平成10年度卒	20.8	6.5	27.2					6.1	3.8	9.9							32.8	24.8	57.7	64.6	35.4	100	4.8			0.3	5.1								
	平成11年度卒	22.7	8.3	30.9					5.5	3.7	9.2							30.2	24.4	54.6	63.4	36.6	100	5.0			0.2	5.2								
	平成12年度卒	24.7	9.8	34.5					4.7	3.3	8.0							28.9	24.2	53.0	61.0	39.0	100	4.2			0.3	4.5								
	平成13年度卒	25.3	11.0	36.1					4.2	3.4	7.6							27.6	24.0	51.6	59.9	40.3	100	4.7			0.2	5.2								
	平成14年度卒	24.1	10.7	34.8	1.8	0.3	2.1	22.3	10.5	32.8	4.6	3.6	8.2	3.2	3.2	6.4	1.4	0.4	1.8	27.1	24.8	51.9	60.6	39.4			100	4.7	0.3	5.0	95.4	3.1				
	平成15年度卒	23.5	11.6	35.1	1.9	0.4	2.3	21.6	11.2	32.8	4.4	3.3	7.7	2.9	3.0	6.0	1.5	0.2	1.7	26.7	25.3	52.0	59.4	40.5			100	4.8	0.4	5.2	96.4	3.3				
	平成16年度卒	22.9	11.9	34.8	2.0	0.3	2.3	20.8	11.6	32.4	4.2	3.9	8.1	2.6	3.5	6.1	1.6	0.4	2.0	25.7	26.4	52.1	57.5	42.5			100	4.7	0.3	5.0	97.4	3.7				
	平成17年度卒	25.1	13.2	38.3	2.1	0.4	2.5	23.0	12.8	35.8	3.8	3.6	7.4	2.3	3.3	5.6	1.5	0.3	1.7	24.5	25.2	49.7	57.8	42.2			100	4.4	0.2	4.7	98.2	4.6				
	平成18年度卒	26.0	14.4	40.4	2.3	0.5	2.8	23.7	13.9	37.6	3.8	3.8	7.6	2.0	3.3	5.4	1.8	0.4	2.2	23.0	23.8	46.8	57.8	42.2			100	5.0	0.2	5.2	98.7	5.3				
	平成19年度卒	28.7	16.4	45.1	2.7	0.5	3.2	26.0	15.9	41.9	4.0	3.6	7.6	1.8	3.1	4.9	2.1	0.6	2.7	20.2	22.1	42.3	57.6	42.4			100	4.7	0.3	5.0	99.1	6.8				
	平成20年度卒	31.3	16.5	47.8	2.8	0.5	3.3	28.5	16.0	44.5	3.3	3.5	6.8	1.7	3.2	4.9	1.6	0.3	1.8	18.7	21.5	40.2	58.3	41.7			100	5.0	0.3	5.3	98.4	6.8				
	平成21年度卒	28.7	14.2	43.0	2.4	0.5	2.9	26.3	13.8	40.1	3.1	3.6	6.7	1.7	2.9	4.6	1.4	0.8	2.1	20.8	23.4	44.3	58.4	41.6			100	5.8	0.3	6.1	98.2	4.5				
	平成22年度卒	27.8	15.3	43.1	2.7	0.6	3.3	25.1	14.7	39.8	2.7	3.3	6.0	1.5	3.0	4.6	1.2	0.2	1.4	19.8	25.7	45.4	55.6	44.4			100	5.3	0.2	5.5	98.7	3.9				
	平成23年度卒	26.7	14.4	41.0	2.5	0.4	2.9	24.2	13.9	38.1	3.2	3.4	6.6	1.4	2.9	4.4	1.8	0.5	2.3	19.6	27.0	46.6	54.9	45.1			100	5.4	0.3	5.7	98.8	3.9				
	平成24年度卒	24.8	15.1	39.9	2.5	0.6	3.1	22.3	14.5	36.8	3.0	4.1	7.1	1.5	3.5	5.0	1.5	0.6	2.1	19.9	27.8	47.7	52.8	47.2			100	5.1	0.2	5.3	99.2	3.9				
	平成25年度卒	24.8	17.9	42.7	2.4	0.9	3.3	22.4	17.0	39.4	2.6	3.9	6.5	1.5	3.3	4.8	1.2	0.6	1.7	19.6	26.6	46.2	51.4	48.6			100	4.4	0.2	4.6	99.5	4.7				
	平成26年度卒	25.1	17.8	42.9	2.4	1.2	3.7	22.7	16.6	39.2	2.7	4.7	7.4	1.5	3.8	5.3	1.3	0.8	2.1	19.0	26.1	45.1	51.2	48.8			100	4.4	0.3	4.7	99.5	5.8				
	平成27年度卒	24.2	20.5	44.6	2.4	1.0	3.4	21.7	19.4	41.2	3.3	4.8	8.1	1.6	3.8	5.4	1.7	1.0	2.7	19.4	25.7	45.1	49.6	50.4			100	4.4	0.5	4.9	99.5	7.4				
	平成28年度卒	24.2	20.5	44.6	2.8	0.6	3.5	24.4	16.2	40.6	2.7	3.1	5.8	1.5	2.7	4.2	1.2	0.4	1.6	22.0	23.1	45.1	56.8	43.2			100	4.9	0.2	5.1	99.6	8.9				
	平成29年度卒	26.9	17.1	44.0	2.9	0.6	3.5	24.1	16.5	40.6	3.2	3.3	6.5	1.6	2.6	4.2	1.6	0.7	2.3	22.1	22.2	44.4	57.1	42.9			100	4.8	0.2	5.1	99.4	11.1				
平成30年度卒	27.2	17.0	44.2	2.7	0.6	3.3	24.4	16.4	40.8	2.7	2.8	5.6	1.4	2.5	3.9	1.3	0.3	1.6	22.3	23.4	45.7	56.5	43.5	100			4.3	0.2	4.6	99.4	13.9					
令和元年度卒	26.9	17.3	44.2	2.6	0.8	3.4	24.3	16.5	40.8	2.4	3.2	5.6	1.2	2.5	3.7	1.2	0.7	1.9	23.6	22.1	45.7	57.2	42.8	100	4.3	0.2	4.5	99.6	15.1							
令和2年度卒	25.6	16.2	41.8	2.4	0.6	3.1	23.2	15.6	38.8	2.7	2.8	5.5	1.2	2.0	3.2	1.6	0.7	2.3	24.6	22.9	47.5	57.8	42.8	100	4.8	0.4	5	99.2	15.4							
令和3年度卒	26.5	17.3	43.8	2.6	0.7	3.2	24.0	16.6	40.6	2.9	3.2	6.1	1.1	2.2	3.3	1.8	1.0	2.8	22.3	22.9	45.2	56.2	43.8	100	4.5	0.3	5	99.4	17.2							
全 国	586	7424	4924	12348	749	182	931	6675	4742	11417	677	758	1435	292	547	839	385	211	596	6281	5905	12186	15642	11669	27211	1180	82	1242	99.3	20.6						
令和4年度卒	577	7273	4811	12348	749	182	931	6675	4742	11417	677	758	1435	292	547	839	385	211	596	6281	5905	12186	15642	11669	27211	1180	82	1242	99.3	20.6						
地 域 別	北海道	18	176	111	287	20	1	21	156	110	266	4	7	11	0	6	6	4	1	5	206	144	349	411	282	673	26	0	26	99.8	28.9					
	東 北	18	26.2	16.5	42.6	3.0	0.1	3.1	23.2	16.3	39.5	0.6	1.0	1.6	0.0	0.9	0.9	0.6	0.1	0.7	30.5	21.4	51.9	61.1	38.9	100	3.9	0.0	3.9							
		74	861	385	1246	106	7	113	755	378	1133	76	61	137	36	56	92	40	5	45	526	533	1059	1731	990	2721	288	11	279	98.5	31.5					
	関 東	113	1832	1071	2903	127	13	140	1705	1058	2763	77	94	171	11	75	86	66	19	85	1650	1475	3125	3809	2652	6461	250	12	262	99.2	24.3					
		112	28.4	16.6	44.9	2.0	0.2	2.2	26.4	16.4	42.8	1.2	1.5	2.6	0.2	1.2	1.3	1.0	0.3	1.3	25.5	22.8	48.4	59.0	41.0	100	3.9	0.2	4.1							
	北 信 越	48	681	364	1045	84	31	115	597	333	930	79	90	169	59	76	135	20	14	34	663	454	1117													

2. 区別変遷(表1-2)

卒業年度	卒業者の進路別割合				就職者のうち県内就職割合 %	進学者分類			
	就職 %	就職 進学 %	進学 %	その他 %		大学 %	短大 高専 別科%	専修 各種 %	
北海道	H16年度	52.8	0.0	39.1	8.1	79.7	32.2	6.8	55.0
	H17年度	55.8	0.0	36.7	7.5	77.8	36.1	6.3	52.7
	H18年度	62.2	0.0	34.9	2.8	72.4	34.3	5.2	54.0
	H19年度	65.4	0.0	29.5	5.1	69.7	30.4	3.7	57.5
	H20年度	59.1	5.7	31.2	4.0	63.1	41.5	5.4	45.1
	H21年度	60.0	2.4	38.0	4.4	72.8	36.9	3.0	50.5
	H22年度	57.7	0.2	38.1	4.3	70.3	39.0	5.3	55.7
	H23年度	62.4	0.0	33.4	4.2	74.0	32.1	8.0	50.8
	H24年度	64.1	0.0	33.3	2.6	74.4	32.4	9.0	54.6
	H25年度	66.3	0.0	32.4	1.3	77.4	40.7	9.0	45.2
	H26年度	68.5	0.0	29.5	2.0	75.5	36.6	7.7	48.2
	H27年度	64.6	1.2	34.0	1.5	76.3	40.3	11.2	44.1
	H28年度	69.1	13.9	28.7	2.3	78.5	41.1	8.7	44.5
	H29年度	70.5	1.0	28.5	1.0	76.8	34.1	6.5	53.3
	H30年度	67.9	23.1	30.5	1.6	75.0	38.1	8.8	48.1
	R元年度	70.5	6.2	28.0	1.4	70.3	40.7	5.3	47.9
R2年度	65.8	0.2	32.7	1.5	83.4	38.5	2.0	53.7	
R3年度	66.4	1.8	32.7	0.9	83.6	39.3	2.0	52.9	
R4年度	64.7	0.0	33.8	1.6	84.7	42.6	1.6	51.9	
東北	H16年度	57.8	0.2	36.5	5.9	69.5	37.3	5.8	47.5
	H17年度	60.0	0.1	35.2	4.9	68.4	38.6	5.8	47.1
	H18年度	62.9	0.1	35.9	1.2	61.1	41.9	5.6	41.9
	H19年度	60.6	8.3	30.0	1.1	57.5	47.0	7.0	37.2
	H20年度	65.9	0.1	32.7	1.3	55.8	46.0	5.4	37.5
	H21年度	58.5	0.0	40.1	1.4	55.3	42.4	3.7	42.8
	H22年度	61.1	0.1	37.1	1.8	60.1	43.5	5.2	51.3
	H23年度	64.7	0.0	33.9	1.4	54.5	42.2	5.2	41.1
	H24年度	66.6	0.0	32.6	0.8	59.6	39.7	8.6	41.3
	H25年度	66.5	0.1	32.7	0.9	61.3	41.8	4.5	44.9
	H26年度	67.9	0.7	31.4	0.7	60.7	41.9	7.9	39.3
	H27年度	67.3	5.3	31.8	0.8	63.3	44.4	8.4	41.8
	H28年度	67.2	3.1	32.2	0.7	61.7	43.3	6.2	39.2
	H29年度	67.9	0.1	31.4	0.7	61.0	45.3	6.6	36.6
	H30年度	67.9	2.7	31.4	1.0	61.4	45.0	5.7	39.2
	R元年度	66.0	2.6	31.1	0.9	61.1	44.2	5.1	41.2
R2年度	64.1	1.7	34.9	1.1	64.6	45.3	8.2	37.5	
R3年度	61.5	1.6	37.6	0.8	66.6	46.5	4.6	38.4	
R4年度	62.3	1.0	35.5	2.2	67.1	45.8	5.0	38.9	
関東	H16年度	50.0	0.3	41.9	8.4	83.8	32.5	6.7	56.4
	H17年度	53.2	0.1	40.0	6.9	82.3	37.5	5.7	51.8
	H18年度	55.7	0.2	40.3	4.0	83.1	39.5	5.0	50.3
	H19年度	52.3	0.1	44.5	3.1	83.5	47.7	4.8	42.4
	H20年度	55.1	1.7	39.7	3.6	81.5	49.6	4.7	40.4
	H21年度	51.9	0.2	43.9	4.3	82.5	47.1	3.7	42.7
	H22年度	53.7	0.3	42.3	4.3	81.5	46.1	4.1	49.8
	H23年度	54.8	0.1	41.8	3.4	82.2	44.2	3.0	47.4
	H24年度	55.7	0.0	40.1	4.3	81.3	42.9	4.7	46.8
	H25年度	56.3	0.1	40.1	3.8	79.6	44.6	3.6	46.9
	H26年度	55.8	0.1	40.7	3.5	82.1	46.7	3.2	45.2
	H27年度	58.0	4.5	38.4	3.6	81.3	46.4	4.6	46.4
	H28年度	57.2	9.4	39.5	3.3	80.0	47.0	2.4	46.0
	H29年度	56.3	0.1	39.1	4.6	79.6	47.6	3.1	44.9
	H30年度	58.4	6.5	37.9	3.7	77.3	46.3	2.6	47.4
	R元年度	59.1	8.9	37.2	3.6	76.3	43.2	3.4	49.1
R2年度	56.0	8.7	39.8	4.3	77.1	43.9	4.3	47.8	
R3年度	54.5	6.1	41.8	3.8	78.0	45.8	3.3	46.6	
R4年度	54.2	7.8	42.5	3.3	77.3	44.9	2.6	48.4	
北信越	H16年度	45.9	0.1	48.2	6.0	90.9	33.3	10.9	48.8
	H17年度	48.5	0.0	46.4	5.1	89.4	39.9	9.2	44.5
	H18年度	52.7	0.1	45.8	1.4	88.3	40.3	10.5	42.9
	H19年度	52.6	0.0	46.1	1.3	89.4	35.6	8.3	48.3
	H20年度	52.7	3.1	42.9	1.3	88.1	44.7	8.2	39.2
	H21年度	49.1	0.8	49.1	2.2	85.3	43.0	4.6	45.7
	H22年度	54.0	0.0	45.1	0.9	86.9	42.3	6.6	51.0
	H23年度	55.4	0.0	43.2	1.3	87.1	39.3	6.7	48.3
	H24年度	54.7	0.2	44.4	1.0	91.2	36.4	9.0	49.6
	H25年度	58.2	0.0	40.7	1.2	89.5	38.1	10.1	46.1
	H26年度	55.8	0.1	42.8	1.5	88.6	37.6	13.5	44.5
	H27年度	57.0	4.3	41.9	1.1	88.7	38.7	10.6	48.1
	H28年度	61.7	4.6	37.2	1.1	87.6	41.8	9.3	44.1
	H29年度	60.0	0.1	38.6	0.6	89.2	38.3	10.1	45.7
	H30年度	60.0	3.9	38.2	0.9	87.3	38.1	7.2	48.4
	R元年度	63.9	1.1	35.2	1.0	87.9	43.4	7.4	43.1
R2年度	58.7	0.2	40.2	1.0	87.7	40.1	5.9	47.2	
R3年度	56.4	8.3	42.5	1.2	88.4	42.9	7.6	42.6	
R4年度	55.4	4.0	43.4	1.1	89.4	42.5	6.9	45.4	
東海	H16年度	62.5	0.2	33.8	3.8	87.5	41.4	7.4	48.7
	H17年度	66.5	0.0	30.6	3.0	86.2	41.9	7.9	47.5
	H18年度	67.5	0.0	31.0	1.5	87.0	44.9	7.5	45.2
	H19年度	68.1	0.0	30.5	1.4	85.1	54.5	8.9	34.5
	H20年度	69.4	1.9	27.5	1.2	85.9	53.6	6.0	37.7
	H21年度	66.9	0.0	31.8	1.3	88.1	50.6	8.9	36.6
	H22年度	66.4	0.0	32.3	1.2	88.0	50.0	5.4	44.6
	H23年度	70.1	0.0	28.7	1.2	89.0	48.6	6.2	42.9
	H24年度	69.1	0.0	27.9	3.0	90.3	45.4	6.9	44.9
	H25年度	63.5	0.0	35.1	1.4	90.8	53.4	6.5	38.5
	H26年度	63.3	0.0	35.5	1.2	88.2	53.7	6.2	38.8
	H27年度	65.7	18.9	32.9	1.4	87.7	54.1	8.7	37.7
	H28年度	71.6	8.6	27.5	0.9	87.5	48.7	7.5	41.9
	H29年度	73.8	0.0	25.4	0.8	86.6	51.1	6.3	40.3
	H30年度	73.1	3.9	26.0	0.9	83.5	51.5	5.7	40.8
	R元年度	69.5	1.4	29.6	0.8	86.2	53.3	7.7	37.6
R2年度	70.1	5.5	28.9	1.0	87.6	45.4	5.9	46.4	
R3年度	68.7	7.1	30.2	1.1	86.1	47.0	8.0	42.3	
R4年度	65.8	8.3	33.0	1.2	86.7	51.4	6.9	38.4	
近畿	H16年度	53.7	0.2	39.3	7.2	82.8	37.8	11.5	47.2
	H17年度	55.6	0.0	38.4	6.0	82.8	40.1	12.6	44.4
	H18年度	56.3	0.1	39.3	4.4	81.2	46.4	9.0	41.7
	H19年度	54.6	0.1	41.6	3.7	76.4	52.2	9.0	36.1
	H20年度	60.0	0.1	36.1	3.8	79.6	50.7	7.6	39.0
	H21年度	62.6	0.5	34.9	3.0	81.3	48.2	6.5	40.9
	H22年度	57.1	0.0	37.7	5.2	81.2	48.5	7.9	43.6
	H23年度	58.8	0.0	35.9	5.2	83.2	47.7	7.7	41.7
	H24年度	61.5	0.1	35.5	3.2	82.2	46.2	7.3	44.3
	H25年度	58.4	0.0	37.2	4.4	85.2	47.2	7.6	43.3
	H26年度	62.0	0.2	35.1	3.0	82.8	42.9	10.6	44.4
	H27年度	60.8	10.0	35.9	3.4	83.4	48.8	9.6	42.6
	H28年度	64.6	12.5	32.5	2.9	82.0	48.1	6.6	43.4
	H29年度	65.1	0.0	31.8	3.1	80.8	45.0	10.3	42.7
	H30年度	62.9	3.3	34.0	3.0	81.5	49.3	6.2	42.7
	R元年度	65.8	11.4	31.8	2.4	80.9	48.7	6.5	43.3
R2年度	61.9	8.2	35.5	2.7	80.3	46.9	6.1	45.1	
R3年度	56.0	3.6	41.0	3.0	80.2	49.1	5.5	44.0	
R4年度	57.4	3.87	40.1	2.7	80.2	54.4	4.4	39.8	

卒業年度	卒業者の進路別割合				就職者のうち県内就職割合%	進学者分類			進学者のうち推薦入学割合%
	就職%	就職進学%	進学%	その他%		大学%	短大高専別科%	専修各種%	
中国	H16年度	58.4	0.1	36.9	4.8	76.7	33.7	7.7	53.9
	H17年度	64.5	0.1	32.1	3.5	75.8	36.2	6.3	53.1
	H18年度	67.4	0.0	30.7	1.9	75.4	39.1	6.4	50.8
	H19年度	65.0	0.3	32.9	1.8	73.5	44.2	4.6	44.6
	H20年度	60.2	8.5	29.9	1.4	71.8	46.1	5.4	43.4
	H21年度	64.0	0.0	34.3	1.7	73.9	41.9	4.6	46.9
	H22年度	67.4	0.2	31.2	1.6	75.4	40.0	5.3	54.7
	H23年度	69.3	0.5	29.3	1.4	76.7	36.4	6.3	51.4
	H24年度	68.8	0.2	29.8	1.5	76.9	33.7	7.9	52.2
	H25年度	71.6	0.0	27.3	1.1	79.5	32.3	6.2	54.9
	H26年度	71.3	0.3	27.9	1.2	76.3	36.9	5.3	52.9
	H27年度	70.9	8.3	28.2	0.9	75.5	35.2	5.9	53.4
	H28年度	72.2	10.0	27.0	0.7	75.6	41.4	5.5	47.7
	H29年度	71.9	0.1	27.4	0.7	75.3	43.9	4.7	45.7
	H30年度	74.6	2.4	24.1	1.2	74.1	41.2	5.2	47.2
	R元年度	75.6	4.3	23.5	1.0	75.2	37.5	3.9	51.4
R2年度	71.1	12.7	28.0	0.9	75.3	35.6	3.1	54.9	
R3年度	69.3	10.8	29.8	0.8	76.6	40.0	10.6	44.2	
R4年度	68.0	14.7	31.2	0.8	75.7	37.8	6.0	50.4	
四国	H16年度	51.1	0.1	42.9	6.1	70.3	36.2	13.2	45.1
	H17年度	56.9	0.2	38.3	4.9	68.8	39.4	7.3	48.6
	H18年度	58.3	0.0	40.3	1.4	67.4	36.2	10.2	47.5
	H19年度	59.0	0.0	39.4	1.6	62.0	45.1	8.3	41.6
	H20年度	61.9	0.0	36.8	1.3	60.6	43.8	7.5	43.9
	H21年度	60.4	0.0	37.1	2.5	64.2	41.8	2.1	48.5
	H22年度	57.9	0.1	39.5	2.6	66.9	40.1	5.6	54.3
	H23年度	62.4	0.1	35.6	2.1	68.9	31.8	7.2	54.1
	H24年度	58.6	0.0	39.2	2.2	67.8	39.6	8.0	47.6
	H25年度	60.9	0.1	37.8	2.4	73.0	40.3	9.4	44.9
	H26年度	65.6	0.1	33.4	1.2	67.4	36.7	7.4	50.2
	H27年度	65.4	3.5	33.7	0.9	69.0	43.3	6.1	45.6
	H28年度	68.6	4.5	30.1	1.3	67.6	44.2	5.2	45.5
	H29年度	66.3	0.2	32.7	1.0	68.9	44.8	8.8	41.4
	H30年度	66.2	0.2	32.5	1.2	67.0	43.5	4.7	46.7
	R元年度	67.1	1.9	31.9	1.0	66.4	43.5	4.6	45.5
R2年度	62.6	3.2	35.7	1.8	69.4	42.9	6.2	45.2	
R3年度	63.3	2.2	35.7	1.0	72.3	45.0	7.7	41.7	
R4年度	60.6	6.4	38.5	1.0	71.4	48.7	6.3	38.0	
九州	H16年度	60.6	0.2	32.8	6.8	52.3	29.6	7.5	57.3
	H17年度	65.6	0.3	30.0	4.7	47.7	32.4	6.8	55.5
	H18年度	71.0	0.2	26.5	2.5	45.4	33.7	8.2	46.9
	H19年度	71.7	1.3	24.4	2.6	44.4	35.3	8.3	50.4
	H20年度	69.3	5.4	22.9	2.3	42.3	40.0	8.0	46.1
	H21年度	68.1	2.0	30.7	3.2	48.5	33.5	4.6	55.6
	H22年度	65.9	0.1	31.4	2.8	48.4	33.2	8.2	58.7
	H23年度	65.4	0.8	31.7	2.9	50.2	32.3	9.7	52.4
	H24年度	68.0	0.1	29.8	2.3	58.9	31.8	7.2	54.7
	H25年度	69.0	0.1	29.1	2.0	52.1	32.6	7.8	54.6
	H26年度	69.1	0.6	29.9	1.7	49.7	34.7	8.2	51.7
	H27年度	68.0	4.5	30.0	2.0	50.9	38.6	10.3	49.2
	H28年度	72.3	14.8	26.2	1.5	48.6	34.6	6.8	52.5
	H29年度	72.0	0.1	26.4	1.6	51.6	35.8	7.5	51.2
	H30年度	72.0	4.6	25.9	2.1	51.4	35.5	8.4	51.6
	R元年度	72.9	8.1	25.7	1.4	53.3	36.6	6.8	52.0
R2年度	69.2	12.2	29.4	1.4	56.1	33.0	7.8	53.9	
R3年度	66.5	6.3	31.8	1.7	58.9	34.4	8.4	52.4	
R4年度	63.1	6.1	34.2	2.7	59.0	38.6	7.5	49.7	
私学	H14年度	41.1	0.1	48.1	10.9	81.4	37.2	8.3	51.4
	H15年度	44.8	1.0	45.6	10.6	80.0	35.2	9.5	52.6
	H16年度	49.5	0.0	42.2	8.3	79.0	34.8	6.8	56.0
	H17年度	51.1	0.0	42.1	6.8	77.8	39.4	6.8	51.3
	H18年度	51.1	0.0	43.7	5.2	75.3	41.5	9.5	50.8
	H19年度	52.6	3.4	40.4	3.6	75.1	41.1	9.1	46.8
	H20年度	46.5	5.7	43.3	4.6	72.5	50.4	8.4	38.3
	H21年度	46.5	0.3	50.4	6.8	78.7	44.0	6.6	45.8
全国集計	S59年度	81.5	0.7	15.6	2.8	68.6	35.8	10.4	53.7
	S60年度	80.6	0.6	15.9	3.1	66.5	34.2	10.7	54.9
	S61年度	79.9	0.5	16.8	3.4	67.8	30.6	10.5	59.0
	S62年度	76.6	0.6	19.8	3.8	69.0	28.3	10.5	61.8
	S63年度	78.8	0.6	17.8	3.4	68.6	27.8	9.8	62.4
	H1年度	79.2	0.5	17.7	3.2	68.0	26.0	10.3	63.7
	H2年度	78.8	0.5	18.2	3.2	68.9	23.4	10.2	66.4
	H3年度	77.7	0.5	19.3	3.3	69.8	21.9	10.4	67.7
	H4年度	74.4	0.4	21.9	4.2	70.7	21.2	10.7	68.2
	H5年度	70.6	0.4	24.7	5.3	73.5	20.9	11.1	68.0
	H6年度	68.3	0.5	26.8	5.7	75.7	21.6	10.7	62.9
	H7年度	66.7	0.7	27.8	4.8	78.0	22.4	10.6	62.2
	H8年度	64.8	0.4	29.4	6.7	76.8	23.8	11.2	60.6
	H9年度	63.6	0.3	30.9	6.7	73.9	26.1	10.8	58.5
	H10年度	58.8	0.3	33.9	8.8	74.4	27.2	9.9	57.7
	H11年度	55.8	0.3	36.8	9.0	78.7	30.9	9.2	54.6
	H12年度	55.8	0.2	37.5	8.3	78.0	34.5	8.0	53.0
	H13年度	52.8	0.2	39.6	9.4	77.2	36.1	7.6	51.6
	H14年度	50.2	0.1	43.1	6.8	77.8	34.8	8.2	51.9
	H15年度	52.5	0.4	42.2	7.7	77.7	35.1	7.7	52.0
	H16年度	54.8	0.2	40.8	6.6	75.7	34.8	8.1	52.1
	H17年度	58.0	0.1	38.6	5.3	74.3	38.3	7.4	49.7
	H18年度	60.7	0.1	36.5	2.9	70.6	40.4	7.6	46.8
	H19年度	59.5	1.7	36.1	2.5	69.8	45.1	7.6	42.3
H20年度	60.0	3.1	34.2	2.7	69.2	47.8	6.8	40.2	
H21年度	58.1	0.5	39.2	3.2	72.0	43.0	6.7	44.3	
H22年度	60.7	0.1	36.6	2.8	71.6	43.1	6.0	45.4	
H23年度	62.6	0.2	34.9	2.6	72.7	41.0	6.6	46.6	
H24年度	63.0	0.1	34.4	2.8	74.1	39.9	7.1	47.7	
H25年度	63.6	0.4	34.8	2.3	73.7	42.9	7.4	45.1	
H26年度	59.3	7.2	34.8	2.7	73.9	44.6	8.1	45.1	
H27年度	63.9	7.7	34.0	2.0	73.9	44.6	8.1	45.1	
H28年度	66.5	9.5	31.7	1.8	73.2	44.0	5.9	45.1	
H29年度	66.3	0.1	31.6	2.0	73.1	44.0	6.5	44.4	
H30年度	66.8	4.6	31.2	2.0	71.8	44.2	5.6	45.7	
R元年度	67.3	6.1	30.8	1.8	72.4	44.2	5.6	45.7	
R2年度	64.1	7.2	33.9	2.0	74.1	41.8	5.5	47.5	
R3年度	61.7	5.7	36.2	2.0	75.1	41.8	5.5	47.5	
R4年度	60.6	6.3	37.2	2.2	75.1	45.4	5.3	44.8	

注：平成21年度までは、私学は各地域の集計から除き、別集計としていたが、22年度からは、各地域の集計の中に含めている

年度別調査項目一覧表（平成15年度～令和5年度）

年 度	調 査 項 目	調 査 対 象
平成15年度	I 平成15年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 企業経営者から見た工業高校卒業者等に関する調査	I 悉皆調査 II 各都道府県調査
平成16年度	I 平成16年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査	I 悉皆調査
平成17年度	I 平成17年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成13年度・14年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成18年度	I 平成18年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成15年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成19年度	I 平成19年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成16年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成20年度	I 平成20年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成17年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成21年度	I 平成21年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成18年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成22年度	I 平成22年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成19年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成23年度	I 平成23年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成20年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成24年度	I 平成24年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成21年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成25年度	I 平成25年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成22年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成26年度	I 平成26年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成23年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成27年度	I 平成27年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成24年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成28年度	I 平成28年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成25年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成29年度	I 平成29年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成26年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成30年度	I 平成30年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成27年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
令和元年度	I 平成31年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成28年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
令和2年度	I 令和2年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成29年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
令和3年度	I-I 令和3年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和4年3月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 平成30年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
令和4年度	I-I 令和4年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和5年3月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 I-III 令和4年3月全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・専門学校等）に係る相関関係についての調査 II 令和元年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
令和5年度	I-I 令和5年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和6年3月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 令和2年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて1月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）

備考：調査I-Iの卒業者の進路状況調査は、昭和48年以来、同一調査内容で実施

